

No.5

財政經濟統計月報

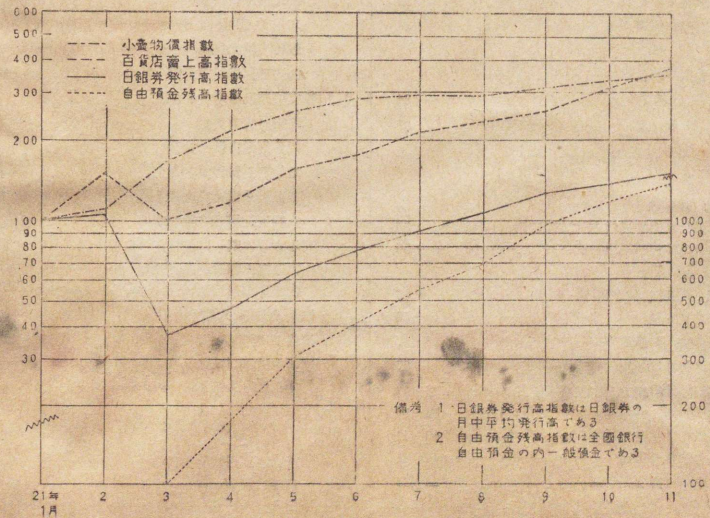
昭和22年2月1日



大藏省理財局

目次

1. 論 說.....	頁 1
2. 財政經濟概況.....	5
3. 研究報告.....	13
4. 財政經濟統計	
旬次統計.....	24
月次統計.....	35
特殊統計.....	63



7 8 9 170 1 2 3 4 5 6 7 8 9 180 1 2 3 4 5 6 7 8 9 190 1 2 3 4 5 6

統計表目次

旬次統計

1 財政統計
 國庫收入.....24
 國庫支出.....25
 2 金融統計
 日本銀行旬報.....24-25
 ※政府資金振布及び引揚状況.....26
 日本銀行政府預金勘定.....26
 日本銀行貸出金勘定.....26
 日本銀行その他預金勘定.....27
 東京大阪所在五大銀行主要勘定.....27
 東京大阪所在五大銀行舊勘定.....27
 東京大阪郵便貯金受持高.....27
 全國銀行預金勘定.....28-29
 全國銀行新規貸出金勘定.....28-29
 全國二十八都市加盟銀行諸勘定.....30-31
 全國二十八都市加盟銀行預金勘定.....32-33
 五大都市所在銀行新規貸出金勘定.....32-33
 3 經濟統計
 東京株式市況.....30-31
 東京公社債取引相場.....30-31
 東京大阪市中金利.....30-31
 東京實際物價調.....34
 4 海外統計
 米國主要經濟指標.....34
 英屬銀行週報.....34
 海外市況.....60-61

月次統計

1 財政統計
 國債發行目的別發行方法別發行高.....35
 國債及び政府短期證券現在高.....35
 2 金融統計
 全國主要金融機關店舖數.....36
 ※國民貯蓄實績.....36
 封鎖小切手流通高.....36-37
 日本銀行券地域別供給高.....37
 主要金融機關責任力及び投資一覽(1).....38-39
 (2).....38-39
 全國銀行諸勘定.....40-41
 信託會社主要勘定.....40-41
 農林中央金庫資金狀況.....40-41
 都道府縣農業會主要勘定.....42
 市町村農業會(信用組合)主要勘定.....42

※印を附した表は秘報とす。

市街地信用組合主要勘定.....42
 全國無盡會社契約狀況並に主要勘定.....43
 恩給金庫諸勘定.....43
 全國郵便及び郵便振替貯金現在高.....43
 商工組合中央金庫資金狀況.....44-45
 庶民金庫諸勘定.....44-45
 大藏省預金部資金運用狀況.....44-45
 生命保險會社資金運用狀況.....46
 事業設備資金事業別許認可額.....46-47
 簡易保險積立金及び郵便年金資金放棄狀況.....46
 計畫資本調.....47
 拂込資本調.....47
 主要金融機關用途別新規貸出高(その一).....48
 (その二).....48
 六大都市手形交換高及び不渡手形.....48
 日本銀行券及び補助貨流通高.....49
 3 經濟統計
 主要經濟指標.....49
 東京卸賣物價指數.....49
 東京小賣物價指數.....49
 實際物價指數.....50
 主要物產生產實績.....51
 (續).....52
 鐵工業生產指數.....53
 工業生產指數.....53
 勤勞者給與統計.....54
 全國郡部別標準家族生計費.....54
 ※業種別勤勞者賃銀統計(その一).....55
 (その二).....56
 配炭計畫及實績.....57
 用途別電力消費實績.....57
 地域別全國百貨店賣上高.....58
 商品別全國百貨店賣上高.....58
 貨物別全國鐵道輸送狀況.....58
 地方管區別全國鐵道貨物輸送狀況.....59
 汽船海上輸送狀況(内航).....59
 汽船海上輸送狀況(外航).....59
 ※國別輸出入額.....60
 ※品目別輸入額.....61
 ※品目別輸出額.....62
 鹽生產輸入狀況.....62
 特殊統計
 所有者別國債現在高.....63
 產業別人口.....64
 ※個人支拂所得.....64
 地域別證券貼附銀行券回收高.....65

論 說

資金循環圖表について

一 目的

一般に循環圖式の目的は複雑な現象間の相互依存關係を簡明に表現して、出來ればその時々特に問題となつてゐる現象の地位を明かにすることにある。ところが實際においてこの二つの目的を同時に達成することはむづかしい。現象間の相互依存關係を一般的に表現しようとする、抽象度が高くなつて個別な問題に光を與へることは困難であるし、特殊の問題を中心にして具體性を與へようとするとうつて複雑になつて全體の關係がつかみ難い。これは經濟循環圖表の一般について指摘される困難であるが、その一つとしての資金循環圖表にも當然あてはまる。

この一般的困難の外にいま一つ、これに資金循環圖表に特に強く現はれるものとして發展の經過を示し難いと云ふ點が指摘される。例へば現在のやうなインフレーションの時期においては資金循環の圖表の如き構成にかけられる希望は、これを通じて近き將來の見通しをつかむと云ふことにあるであらう。ところが循環圖表の本來の性格は云はば靜的の流通過程を示すことであつて、動的な發展を示すことではない。ソーボリの綜合バランスにおける「裝備率」との如きは循環圖表の中に動的發展の過程をとり入れようとした優れた試みではあるが、それとても累年の發展率を知るためには圖表を云はば、「重ね合せ」で各年の比率を比較する外はない。このやうな手掛りを求めることと云ふところに循環圖表における工夫は局限されざるを得ないのである。

この二つの困難を直ちに克服することは出来ないであらうが、われわれは先づ茲に圖表に求める問題を始めから限定することによつてこれらの困難を迂回しようと思ふ。資金の總ての問題をとり入れようとするのではない。主としてとり上げるのは銀行券の行方であつて主體の間のあらゆる關係をとり入れようとするのではない。債權債務の關係の變化が遂に落つべき一觸を探る目的から必要とされる限りにおいてこれを取り上げる。資金と物との關係の一切をとり入れようとするのではない。生産を通じてきかて資金乃至銀行券の動きに直接の關係をもつ部分のみに着目する。このやうな限定を行つても以上に述べた根本的な困難はもとより完全には救はれ得ないであらう。しかし圖表の目的をこのやうにインフレが與へる若干の問題の究明に限定することは多少とも圖表がもつ一般的困難を迂回して、圖表の與へる本來の効果を發揮することが出来るであらう。

以下に示す圖表とその分折とはおよそ右のやうな立場から最近のインフレーション經濟を追跡した仕事の一つの成果である。

二 綜合圖表

第一圖は循環の總過程を示す。

銀行券を中心とする資金の循環において日銀と市中銀行が連繫となるのは當然であるから、圖の中軸には先づこれが示される。日銀と市中銀行との關係は現實に勿論更に複雑であり、これを銀行券の動きだけについて見ても、代理店勘定や、金融機關勘定について考察を要する點がある。しかし本筋としては日銀券の貸出及び手形割引の二つの途を通じて市中銀行に供給されるものと考へてよく、圖はこの關係のみを取り出して示すものである。市中銀行と投資銀行とは現實においても理論的にはこれを區別すべき理由はない。若し圖の如くこれを二つに分けて示すならば日銀についても機能によつて二分するのが適當であらう。従つてここで二者を分示したのは資金循環の追跡の單なる便宜にすぎぬ。すなはちこゝでは貯蓄と投資の關係を別途に示すだけの便宜に出づるものに過ぎぬ。これを分示することの利益はやかて後に一層明白となるであらう。

ところで日銀と云はず市中銀行と云はず、およそ銀行の勘定は通し勘定である。その内容は現實と經濟社會の實質的な生産、消費の關係の變化によつて、更に一層直接的にはそれから惹起される債權債務關係の變動によつて時々刻々にかはるであらう。しかしその變化は銀行や其他の金融機關には常にパッシブにうけとられるにすぎぬ。と云ふことは他の表現を以てすれば、その勘定は個々の勘定科目の内容の變化にかかはず貸借間にバランスすることを本質とする。補償の打切によつて第二銀行が問題となる場合の如く、損失が銀行の破産に導くやうな場合は別である。循環が銀行にも加へて行はれてゐる限りその貸借は常に均等に維持されるのが一般であり、こゝに通し勘定としての本質がある。

ところが經濟主體の勘定はさうは行かない。それは生産や消費やそれ以外の經濟活動に直接に關係すると云ふ意味においてこれは別個に考へられねばならない。圖において圖形を以て示した政府、企業、個人の三者はかかる意味において實質的な活動が問題となる主體である。これらの主體はそれぞれ實運的な經濟活動を通じて相互の關係をもち、同時にこれを反映せしめるものとして銀行と

直接の関係に立つ。圖の下半はすべてこの複雑な相互関係を示したものである。もつとも正確に云ふと主體としての「政府」の地位は國民經濟全體の動きから見て、少くとも形式的には日銀と同じやうに「通し勘定」の性質をもつてゐる。これは圖に示されてゐるやうに、その銀行との関係が直接日銀にのみつながつて市中銀行に連絡してゐないと云ふことを指すのではなく、そのやうな結果が實質的に政府の經濟活動にふくまれてゐることを云ふのである。政府はたしかに官業を営んでゐる。公債といつても一方向的に消費目的のもののみではない。その限りに於いて政府は自ら企業の主體であり、積極的な經濟活動の擔當者である。このやうな政府の地位は、その上に近代においては益々増加しつつあるとも云へるであらう。しかし國民經濟的に見て政府の最も重要な仕事は少くとも現在のところ租税の徴収と公債の發行であり、これら二つは生産、消費の根本的秩序から云へば何れも二次的な作用である。少くとも租税についてはこれが國民經濟的所得の一部であることに間違ひはない。公債についてはこれが信用創造の最も典型的な場合を示す限り全く別のことが考へられるであらうけれども、その関係は資金的にはまさに日銀勘定を通じて現はれて來る故に、日銀勘定が通し勘定であると云ふ意味において同じ通し勘定の性質をもつと云へるのである。

このことはある程度まで企業にもあてはまる。企業は生産要素を結合して生産に従ふと云ふ限りに於いて勿論企業それ自身としての損益計算の主體である。けれども純粹にそのやうな機能だけを営む企業、すなはちいはゆる法人企業の如きをとつて考へれば、かかる企業が經濟活動の結果の最終の負擔者でないことは明白である。会社の背後には個人がある。会社の損益とそれにふくまれてゐる個人の損益とは共通に動くのが通常であらうが、必ずしもさう行かぬこともあらう。会社の破産は一法人の破産にすぎないが、個人に解消するわけに行かぬ。そのやうな意味では企業も亦政府と同じ通し勘定の性質をもつてゐる。勿論企業を通し勘定とするのは徹底的に分析的な立場を貫徹した場合のことであつて、一般的には個人と併せて最も主要な經濟主體であるとして考へられてよい。ただここで主體としての企業の性質について特にこれだけの注意を加へておくのは、一つには所得の分析、殊に貯蓄の地位を示すために個人を中心におく必要があること、二つにはインフレの進行の結果が最後におちつくところを示さんかためである。これらの用意の前者はすなわち圖において明白に示されてゐると思はれるが、後者については更に後の分析がこれの効果を示すであらう。

三 新圓はどこから來るか

第一圖を基礎として先づ銀行券増加の経路をたづねて見る。日銀券の昭和21年3月末現在の發行高は周知の如く283億、これが同年5月末には363億でその差80億であるが、こ

の間45億の切捨があるからこれを加へて125億、これが純増加である。ところがこの純増加の原因は日銀勘定の側にもあれば市中銀行の側にもあり、この兩者を數字的に追跡せねばならない。

先づ第一に日銀勘定が本来通し勘定であり、各項目の變動とは別に全科目の貸借はバランスせねばならぬことは先に述べた通りである。そこで3月31日現在について日銀勘定の資産と負債の主要科目を實額について見るとそれは次表の如くなる。この貸借の合計は主要でない若干の勘定のために正確には一致しないが、これは証券銀行としての日銀の對政府、對民間の關係を示すものであり、バランスが日銀券の發行高となつてゐるものと見て差支へない。然るに次表下段に明らかなやうに5月31日の日銀勘定は發行高において363億になり、政府預金において245億になつた外に大した變化は見られない。換言すれば發行高の増加はこれに對照する資産勘定の變化を伴ふものではなくて、ただ

日 銀 (46.3.31)

資 産		負 債	
手持國債	30	政府預金	372
政府貸上金	53	其他預金	80
貸出高	236	發 券 高	233
代理店勘定	246		

日 銀 (46.5.31)

資 産		負 債	
手持國債	46	政府預金	245
政府貸上金	52	其他預金	82
貸出高	297	發 券 高	363
代理店勘定	226		

同じ負債勘定中の政府預金の減少を伴ふものにすぎない。すなはち政府預金の減少127億はまさにそれと略々同額の証券増加を齎すこととなり、ここでバランスがとられてゐる。けれども、これは日銀勘定面でのバランスにすぎぬ。政府預金の減少は主として政府の支拂超過に基づく勿論であるが、この中には封鎖支拂があるから金額が現金化するのではない。4,5月の支拂超過合計9億の中二分の一が現金であるから、その金額は51億、問題は實際の銀行券増加が127億の中、51億を差引いた残りの77億が如何なる必要に基いて増加してゐるかにある。われわれは轉じて市中銀行の勘定を見なければならぬ。

市中銀行の側から見て現金需要の最大なるものは、いふまでもなく預金の引出と新規の貸出とである。

3月末から5月末までの、いま問題となつてゐる期間については預金の引出、即ち封鎖預金の現金化は69億、新期の貸出中、現金支拂によるものは僅かに7億、合計106億であるが、同じ期間に35億の新圓預金があるから、實際の現金需要額は71億となる。この71億と前述の政府支拂超過中の

現金分51億との合計122億、これが銀行券の増加127億と略々見合ふわけである。

これだけの分析から何を讀みとり得るかは一見した程簡單ではない。第一には本月初一號所載の財政經濟概況にもあつたやうに、日銀券増加の原因について、政府資金撤出によるものと市中資金需要によるものとが略々相半ばしてゐると云ふ事實が立證された。これは日銀の發行原因に對する分析の第一歩をなすものであり、兩者の比率の變化を追跡することによつてインフレに對する財政の影響を測定する上に極めて重大な意義をもつものである。しかしここに所謂資金需要の性質は平常の循環におけるそれとは著しく異なる意味をもつてゐる。第一に若し正常の資金需要であれば、その増加は一面においては預金の増加と關聯し、他面においては日銀勘定における其他預金の増減と關係する。しかるにここでは2ヶ月間の新圓預金は僅かに35億であつて、それは封鎖をも含めた貸出総額に殆んど見るべき重要をもたない。しかも日銀勘定に於ける其他預金にも大した變化はなく專ら日銀から市中銀行への貸付増加はこの二ヶ月を通じて僅かに9億である。従つてこのやうな事情の下に尙銀行がこれだけの貸出を行ひ得たとすれば、その必要な資金は循環の普通のルート以外のところから供給せられたと見なければならず、實際それは緊急措置の結果として銀行に強制的に環流した預金にあるのである。このことから若しそのやうな新圓預金ととりつくされた場合は、日銀勘定や市中銀行の預金勘定における何らかの變化なしにこの運動は繼續しない。あるいはこの事實を基礎として、資金の需要がこのままで進行する場合の結果を豫想することが出来るであらう。第二に新圓の問題がある。われわれが以上で資金の需要と云ひ、預金と云つて來たものは主として新圓であつた。それは銀行券の行方をさぐるを云ふ本来の圖表の目的から見て當然である。ところが現實に動いてゐる經濟を賭つてゐるものは新圓だけではない。殊に生産の實態において働いてゐる資金の大部分は少くとも銀行の關係する限り封鎖が中心である。このことからここにはゆる資金の需要は正確に生産の事情を反映しないと云ふ結果が出て來る。これは銀行の新圓資金需要が生活費の引出、其他の理由によるものによつて大部分を占められ、事業資金に當るものと全體の7%にすぎぬと云ふ以上の數字からも明白であるが、それだけではない。後に次第にさうなつて行つたやうに後者の比率が新圓經濟の普及によつて増加して行つた場合においても、經濟的資金の循環が常に過去の貨幣の蓄積にして現在の生産には何ら直接の關係をもたぬものから影響されると云ふ事實はこれを否定することが出來ない。新しい封鎖預金も出來て行くのであるから、封鎖からの引出の全部が生産に關係をもたぬとは云い難い。このことは、封鎖經濟が正常化するこゝによつて一層然りであらう。しかし封鎖預金の大部分が過去の貨幣的蓄積に外ならぬ以上、これの現金化は依然として

インフレの一つの原因であると云はねばならない。

新圓の源泉をたづねるわれわれの分析はこのやうにして自然的に經濟活動の全領域をその中にとり入れて行かざるを得ない。これを取り入れることによつて企業と所得との關係、物的循環と貨幣的所得との對應、インフレーションとストックへの噴込の關係等を追跡することがこれに續く仕事となるであらう。こゝには右の諸問題の最後の一つのみをやゝ立入つて考察したい。

四 インフレーションの負擔

すでに述べたやうに、総合的な循環圖式の上に動的な變遷過程をとり入れることは難しい。インフレーションと云ふのは何れにしても通貨と物價との急激な變動にかかはる現象であるから、これをそのまま綜合圖式に表現することは困難であらう。しかし新圓の出て來る経路についてある程度まで動的な分析が可能であつたと同様、われわれの綜合圖式はこの問題についても亦若干の光を與へるに役立つ。

一般的に云つてインフレが經濟に及ぼす作用は二つに分つことが出来る。その一つは人的な負擔の變化であり、他は國民經濟そのもの對する負擔乃至費用である。前者は屢々インフレによる所得構成の變化と呼ばれるものであつてインフレ下の經濟において從來特に注目されて來たものである。しかし日本の現實に見られるやうな比較的の餘々たる進行形態のインフレではむしろ後者、即ち國民經濟的な生産と消費のバランスに及ぼす作用が注意されなくてはならない。先づこれから分析を進める。

結局においては個人に集まる貨幣所得は先づ消費財の購入に向けられる。それは企業によつて生産される總生産物から再生産價值を差引き、更に必要な擴張再生産のための生産手段生産を差引いた残額である。正常な循環においては、かくして企業によつて附加された生産物の純價值が對應する所得によつて過不足なく消費せられ、ここに循環過程そのものが確保せられる。然るに所得の一部が以上で分析したやうに現在の生産過程に直接の關係をもたぬと云ふ場合には、それは當然對應すべき生産物の量と與へられた價格によつて超過することとならざるを得ない。恐らく最も直接にこの超過を補ふものは消費財のストックと部分であらう。しかしこのやうな不足補填は單に既存の消費財のストックのみによつて行はれるものではない。若しそのみで足りるならばそれはインフレ過程によつて附加された所得量と性質において相等しいものが物の面で出現するにすぎず、國民經濟には一時的なインフレ以上の何ことも起らないであらう。しかし循環をまかなうためにはこのやうな消費財のストックが全く一時的な役割をもつにすぎぬとすれば、その影響は結局生産の分野に及ぼさざるを得ない。

即ち生産の構造が短期化することによつて從來より比率的にはるかに大なる消費財が供給せられる状態がこれである。嚴密に云へばこれには二つの形態が區別せられる

あらう。一は消費財と同様に、生産にとつては一つの消費財に外ならぬ原料資材のストックをかりつくすことであり、他は基礎的生産を根本的に短期的な末端生産にかへることである。ストックへの喰込が第一の如き形において行はれる場合においてはインフレの國民經濟に及ぼす影響は尙甚だ大なりとは云ひ難い。しかしそれはやがては第二の形態をとらねばならず、急激なインフレにおいては第一の形態が最後まで行かぬ間に平行的に第二の型が起り得る。インフレの國民經濟への作用として最も恐るべきものは勿論この第二の場合である。

日本の經濟の現實についてこの第二の場合が何時如何にして顕在化するかは、第一にはインフレの速度による問題であり、第二にはストック殊に生産資本といふ形態におけるストックの存在量の問題である。第一の問題については前節の分析がある程度の見透しを興へるに役立つであらう。第二の問題については茲に数字的に證明するに足るだけの正確な資料を掲げ得ないが、道に云へば日本のインフレにおける物價騰貴の速度と構造とがこれを示してゐると云ふことも出来る。この點は更に物的循環圖式によつて補充されねばならぬところである。

以上はインフレが國民經濟の物的基礎に及ぼす負擔であるが、その人的所得關係への影響も亦無視し難い。金屬機關や、政府や、企業が大きな意味において結局通し勘定にすぎないものとするれば、實質的な意味においてインフレの作用をうけとめる場面は結局個人に外ならぬ。三月末現在において企業の所有にかかる實態財産は個人企業の分をも含めて約2,000億、個人の私有財産は約1,000億と推算されてゐるが、企業の財産といへども複雑なる權利義務の關係—企業と銀行との貸借關係、銀行と個人との預金關係等—を通じて結局は個人の財産に著しい意味をもつ。若し例へば補償打切の如き處置の結果、企業が破産すると云ふやうな場合には、この關係は一層明白になるであらう。インフレ—ジョンの實の負擔者は企業でもなく、銀行でもなく、結局においては個人である。従つてその個人の所得關係に及ぼすインフレの作用は最も重視すべき作用の一つであることに疑はない。

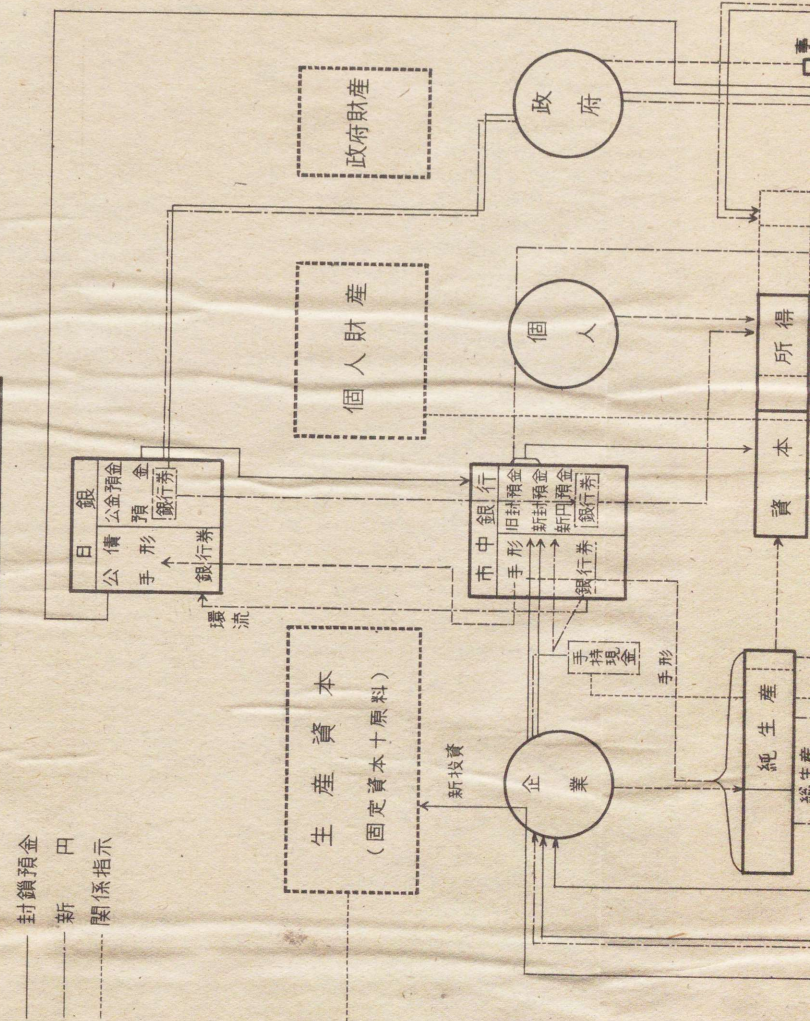
それだけではない。個人の所得における關係の變化は資本主義經濟の下においては屢々そのまま生産構造の變化を意味する。第一に所得層の下部への喰込が貯蓄活動に不利な影響をもつことはある程度までは否定し得ない事實であるが、このやうな場合をも含めておよそ所得階級の濃縮が資本形成に不利に作用することには争ひ得ないであらう。第二に更に一層直接的な作用としては企業と個人との關係がこれによつて變ることを擧げねばならぬ。勿論企業と個人との關係は自由なことが資本主義經濟の特色であるから、これが變ること自體が企業の生産構造に大きな影響をもつものとは云ひ難い。けれど若しこの變化が前述した生産構造の短期化と結びついて行はれるものとすれば、こ

こには既に述べたやうな國民經濟の危機がはらまれてゐるものと云はねばならぬ。かくて人的所得の關係に及ぼす作用は結局國民經濟の負擔の問題となる。これが人的所得關係の變化の從來注目されて來た第二の理由であつた。

勿論自由經濟の場合と戦後の統制を必要とする經濟との間には以上の事態の進行についても考ふべき相違がある。それは日本のインフレと曾てのドイツのインフレとの比較において充分に注意を要する點であらう。この點に關聯しては純經濟的な活動においては一見主體であるかに見える政府の活動が特に注意されねばならない。特に政府と企業との關係を総合的に分析することは残された大きな研究の分野である。

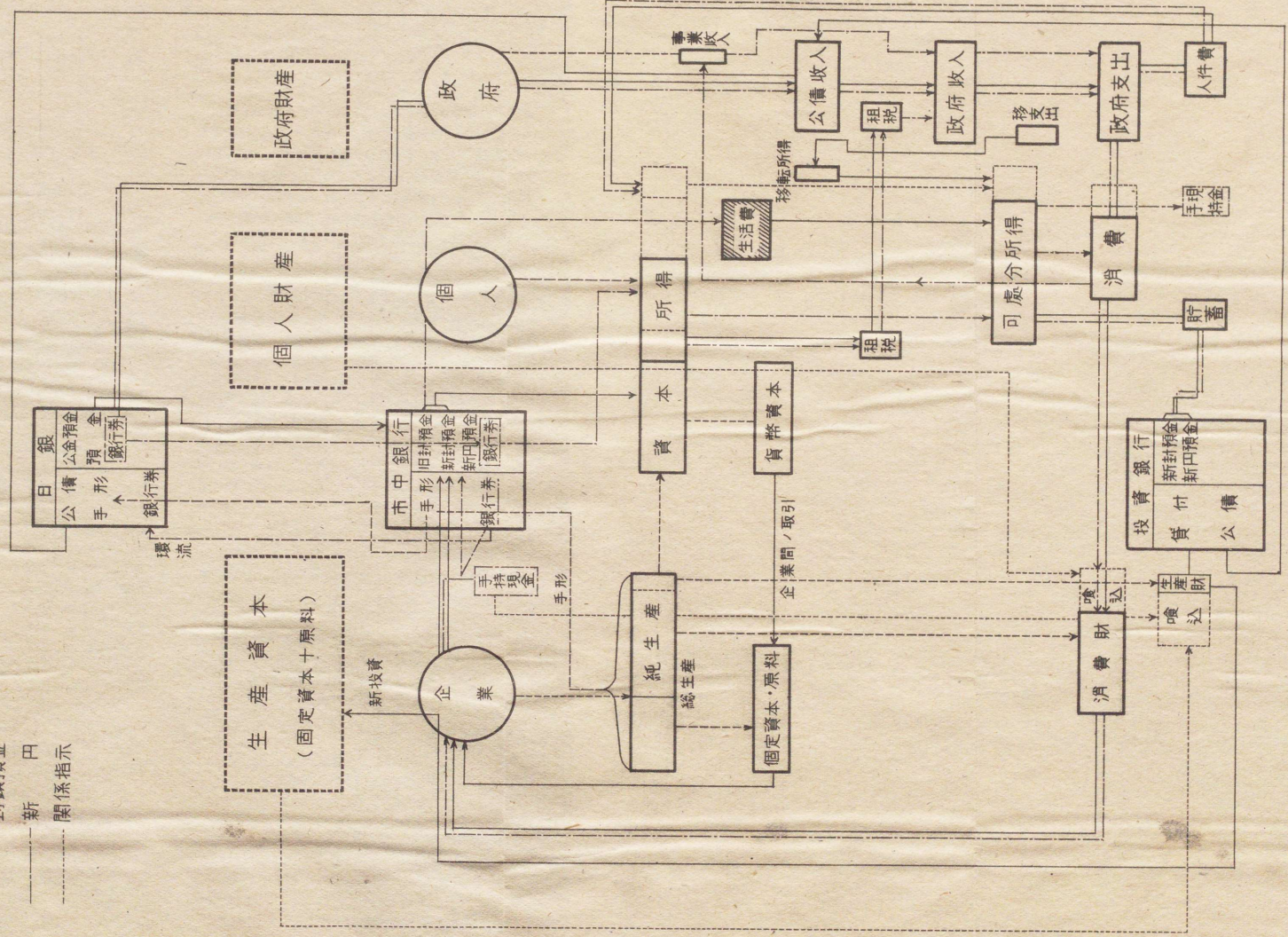
(財政經濟實務研究室 二室長中山由知郎)

資金循環圖式



資金循環圖式

—— 封鎖預金
 - - - 新 閉
 - - - 關係指示



經濟の危機がはらまれてみる
 て人的所得の關係に及ぼす作
 用となる。これが人的所得關
 した第二の理由であつた。
 の統制を必要とする經濟との
 いても考ふべき相違がある。
 のドイツのインフレとの比較
 點であらう。この點に關聯し
 は一見主體であるかに見える
 ばならない。特に政府と企業
 ことは残された大きな研究の
 案 (二室長中出(明郎))

財政經濟概況

財政概況

一 一般會計

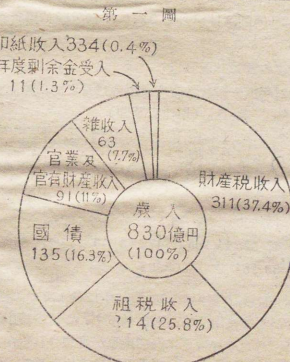
(1) 昭和21年度一般會計歳入歳出總額は第九十一議會において成立を見た追加豫算を加へると現在までは次の如くである。(單位百萬圓)

	昭和21年度改定豫算	第90議會追加豫算		第91議會追加豫算		計
		第1號	第2號	第1號	第2號	
歳入						
經常部	24,571	4	7	0	2,405	26,987
臨時部	31,517	4,727	4,985	5,218	2,939	300,560
計	56,088	4,732	4,992	5,218	2,698	9,300
歳出						
經常部	10,012	334	506	0	12	0
臨時部	46,075	4,398	4,456	5,218	2,686	9,300
計	56,088	4,732	4,992	5,218	2,698	9,300

即ち一般會計總額は830億圓餘となり、更に本年一月の通常議會提出の追加豫算を見込めば、その額は1,100億圓を超えるものと思はれる。

(2) 歳入の財源を見れば次の如く (單位百萬圓)

區分	改定豫算	第90議會追加豫算	第91議會追加豫算	計	%
租稅收入	16,004	0	5,484	21,488	25.8
印紙收入	327	0	0	327	0.4
官業及び官有財產收入	7,941	0	1,151	9,092	11.0
雜收入	6,227	0	7	6,234	7.7
財產稅收入	25,587	5,510	0	31,097	37.4
公債金收入	0	4,200	9,300	13,500	16.3
前年度剩餘金受入	0	0	1,147	1,147	1.3
計	56,088	9,724	17,216	83,028	100.0

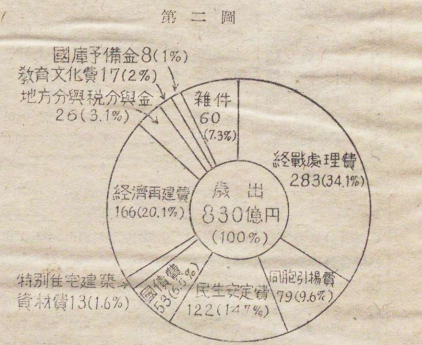


これを圖示すると第一圖の如くなる。即ち財產稅が311億圓で歳入の37.4%を占め、その他租稅收入は第91議會において決定の新圓所得者を對象とする増加所得稅徵收40億圓餘と租稅の自然増加として約14億圓計54億圓の收入を見積つてゐるが、歳入の25.8%を占めてゐるに過ぎない。公債は310億圓であり即ち16.3%に達する。

(3) 次に歳出の内容を目的別に見れば次の如くである。(單位百萬圓)

	改定豫算	第90議會追加豫算	第91議會追加豫算	計	%
民生安定費	6,325	316	5,564	12,205	14.7
經濟再建費	10,045	5,690	950	16,685	20.1
教育文化費	1,264	211	261	1,737	2.0
同他引揚費	7,772	222	(-) 5	7,989	9.6
終戰處理費	19,000	0	9,300	28,300	34.1
特別住宅建築費	1,200	100	0	1,300	1.6
地方分與稅分與費	2,559	0	0	2,559	3.1
國債費	5,048	328	0	5,376	6.5
豫備金	800	0	0	800	1.0
雜件	2,073	2,857	1,144	6,076	7.3
計	56,088	9,725	17,216	83,029	100.0

これを圖示すれば第二圖の如く、即ち終戰處理費は第91議會の追加分93億圓を加へて283億圓となり歳出の34%



を占めてゐる。敗戰國の當然負ふべき経費ではあるが、これが縮減は財政收支の均衡を圖る上には非共必要であり、いままや一般に我が國の賠償能力と聯關してこれの精密な策定問題が迫つてゐる。歳出の使用方法を見ると再

生産に直接関係ある経済再建費も僅かに20%に過ぎず、他は概ね直接に消費化するものであつて所謂財政インフレの様相を示すもの如くである。

(一) 又これを人件費、物件費別に見ると(単位百萬圓)

Table with columns: 項別, 改定本予算, 第90議會追加算, 第91議會追加算, 計, %

二 特別會計

第91議會の追加算は、(一)開拓者資金繰近4億7,900萬圓を新に創設し特別會計に25となつた。更に(二)食糧管理費54億圓(國債整理基金20億圓その他)追加算額は449億圓であつて、特別會計算総額は歳入2,239億圓歳出2,135億圓となつてゐる。

三 歳算總計

(1) 歳入

Table with columns: 事由, 改定本予算, 第90議會追加算, 第91議會追加算, 計

(2) 歳出

Table with columns: 事由, 改定本予算, 第90議會追加算, 第91議會追加算, 計

更に通常議會において追加を豫想せられる額を含めると

昭和21年度豫算の純計は約1,700億圓となるであらう。

四 國債及び借入金

昭和21年度公債新規発行豫定額は次の如くである。

Table with columns: 負債會計種別, 第90議會追加算, 第91議會追加算, 計, 發行済額, 差引残額

次に昭和21年度借入金豫定額は次の通りである。

(単位百萬圓)

Table with columns: 種別, 第90議會追加算, 第91議會追加算, 計

即ち昭和21年度新規公債發行豫定額は377億圓であつて現在迄に發行済みのものは鐵道事業公債25億5,000萬圓と通信事業公債128億5,000萬圓であり、これに11月末30億6,000萬圓1月10日14億9,100萬圓の食糧證券借換公債の發行があり、1月13日内國債現在高は1,519億9,000萬圓となつてゐる。尙本年度中に新規發行を豫定されるもの349億圓余がある。又政府短期證券は12月末現在大藏証券220億圓、食糧證券49億圓計269億圓余である。大藏証券中210億圓は日銀引受であり、10億圓が預金部引受となつてゐる。

五 歳算の實行狀況

昭和21年度一般會計歳入歳出の12月までの豫算實行狀況は次の如くである。(単位百萬圓)

Table with columns: 款項, 4-12月豫算, 4-12月支拂, 4-12月支拂, 4-12月支拂, 4-12月支拂

即ち一般會計歳出總額830億圓中12月までの割當476億圓に對し78%を支出してゐるに過ぎず、これは歳出總額の僅か45%であつて今後更に追加豫算が豫想されるから年度末から明年度初頭にかけて膨大な財政支出が豫想される。所

謂3月危機は財政面にも看取されるのである。

(6) 明年度豫算

昭和22年度一般會計豫算は来る通常議會に提出される豫定であるが、各省よりの要求額を大幅に削減して約615億圓となるものと思はれる。その内譯は(1)民生安定費25億圓(2)國債費70億圓(3)復員費18億圓(4)國庫引揚費13億圓(5)同輸送費5億圓(6)公共事業費98億圓(7)石炭対策費2,200萬圓(8)米麥補助金7億圓(9)船舶運賃補助12億圓(10)司法制度改革費2億2,000萬圓(11)肥料補助金6億2,000萬圓(12)醫療設備費6億圓(13)健康保險費1億8,000萬圓(14)地方分限税分與金67億圓(15)農地制度改正に伴ふ経費6億圓(16)豫備金10億圓等である。又歳入については財産税戦時補償特別税の残額約75億圓、増加所得税の残額を含め現行税制のままとして一般税収入445億圓、これに煙草その他の専管益金を合せて歳入總額615億圓余となつてゐる。各省よりの要求額より當初豫算に計上しなかつたものの中のもの(1)復興金庫出資金100億圓(2)金融機關補償金100億圓(3)石炭補助金40億圓(4)米穀補助金75億圓(5)配給公

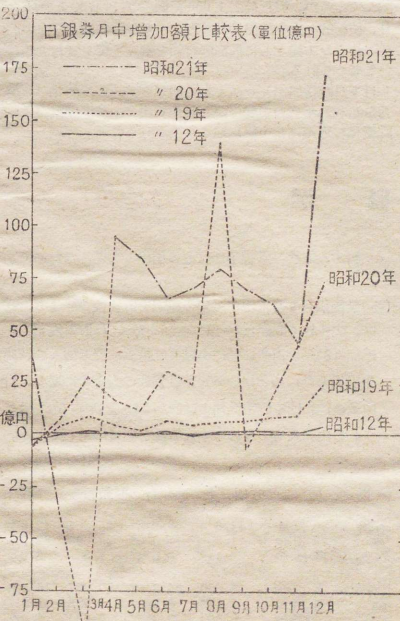
社設立にともなふ経費約10億圓(6)國民更生金庫産業設備費に對する損失補償金約20億圓(7)教育制度改革にともなふ経費約75億圓(8)見返物資に對する融資200億圓(9)特殊會社出資金10億圓(10)官吏の待遇改善費等であり、これら削除項目に對する各省よりの復活要求は必至と見られるから來年度も相當の赤字財政となるものと豫想される。財政の健全化への道は、目下のインフレ危機を前にしては赤字公債を極力抑止することは勿論であるが、むしろそれよりも歳出の用途別内容について果して刻下の經濟再建に資するや否やに關し嚴密な検討を要すると思はれる。

七 通貨膨脹

昨年三月實施の金融緊急措置以後の通貨膨脹の趨勢を顧みたい。その措置により日銀券發行高は二月の最高614億圓より3月12日の152億圓に減少したがその後毎日約70億圓程度の増發を續け、4月1日に職業失業海外流出分と45億圓餘を引落したのが、遂に年來935億圓餘となり最低發行高152億圓より見て827億圓余の増加を示したのである。この増加の跡を見ると次の如くである。(単位百萬圓)

Table with columns: 月間増加額, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 計

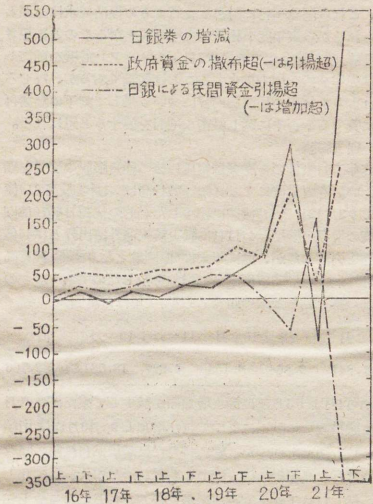
第三圖



即ち4月より6月迄は漸次増加額が減少して來たが、八月に金融措置令の改正によつて再び増加し9、10月には引續いて減少傾向を辿つた。殊に11月には紙幣貼付紙幣の回収が行はれ、又租税の納入期でもあり、増勢が大いに鈍化した。然し11月下旬より再び増勢を示し、12月に入るや上旬1日平均4億圓余、中旬5億圓余となり、下旬に至つて著しく増加し1日平均増加額は實に13億圓余を示し1日に20億圓以上の増加を示す日が續いて遂に938億9,700萬圓に起年した。かくして12月には800億圓及び900億圓の二つの大臺を突破し豫想以上の増加額即ち1ヶ月185億圓余の増加を示したのである。第三圖によつて毎月の日銀券發行高の増加額を戦前の昭和2年戦争末期の昭和19年終戦の昭和20年と昭和21年と比較して見る。昭和12年には年間増加額は僅か4億3,900萬圓であつて、同16年の年間増加額は80億3,400萬圓であつた。この27年の増加傾向は殆んど同じであつて1月には夫々回収超を示し、3月年度末には増勢を示し、以後漸増して12月に入るや相當著しい増加を示してゐる。昭和20年になると漸次インフレ傾向を明かにし、毎月の増加額も大きくなり、1ヶ月20億圓以上も増加する月が出て來た。終戦の8月には終戦に伴ふ資金の放出によつて著しく増加を見、同月の増加額には實に138億圓の巨額に達した。9月には回収超を示したが以後インフレ傾向は明瞭に現はれ、年末には1ヶ月75億圓余の増加を見、昭和21年に入つても増勢は鈍らず、遂に600億圓を超したので金融緊急措置令が施行せられたのであつた。この増加の原因を見れば第四圖の如く昭和19年迄は政府資金の撒布超過額は日銀による民間資金の引揚超によつて相殺され、日銀券の増加を制止して來たのであるが、昭和20年以來この關係が變化

し、政府資金の撒布超過額は益々増大して来てゐる上に、日銀によつて行はれた民間資金引揚の作用が逆轉して反つ

第四圖



て増加超となり、昭和21年の金融緊急措置によつて一應もとの状態に復歸したが同年下半期に入つてこの傾向は著し

くなつた。昭和21年下半期の状態を見ると次の如くである。(單位百萬圓)

Table with 7 columns (7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 計) and 4 rows of financial data.

即ち政府資金の撒布超過額は229億圓餘であるに對し日銀による民間資金の増加額は133億圓であつた。その内容を見ると日銀の保有政府債に政府短期債券の増加額は158億圓、民間貸出の増加は183億圓餘であり、この間の民間預金の増加は18億圓程度であつた。民間貸出の増加が日銀券増加の重大な原因をなしてゐることが分る。これに對し政府並に日銀當局としても貸出抑制政策をとつてゐるが、日銀券の増加を喚び止めるには財政收支の均衡を圖ると共に貸出の抑制を一層強化しなければならない。即ち市中銀行の日銀への依存性を市中銀行の自己資金の範囲内に制限すると云ふ強力な手段を打つて資金の放漫な流出を抑制せんとするものである。救國貯蓄運動によつて資金の回収が日論んでゐるが、発行高が1,000億圓を突破せんとする今日、積極的資金放出抑制の方法が取らねばならない。そのやうな方法なしに最高発行額を制定しても實行し得ないと考へられる。

目下財政當局がとりつゝある明年度財政の均衡化への努力を昭和21年12月中旬以降の日銀貸出の引揚産業資金供給計劃化の方策はこの線に沿ふものと見られる。

金融概況

一 全國銀行預金勘定の構成

1) 全國銀行預金を自由預金、第一、第二、封鎖預金にわけ9月以降各旬別による趨勢をみると次の如くである。

(單位百萬圓)

Table with 4 columns (月旬, 自由預金, 第一封鎖預金, 第二封鎖預金) and 12 rows of monthly data.

(一) 自由預金は増減傾向にあり、10月下旬300億圓を越へ9月上旬に比し11月中旬は45%増加を見た。

(二) 一方封鎖預金中第一封鎖は漸増し溯上げされた筈の第二封鎖が漸減してゐるのは公租、公課、金融機關に

對する債務の支拂等にはその引出しを認めためである。

(2) 全國銀行9月末現在の預金勘定を貯蓄性の點よりみれば、次の如く封鎖預金(第二封鎖を除く)は貯蓄性預金が總額の8%を占め、特に金融緊急措置に際し種々の特典を附與したためとはいへ定期預金の大きな反し、自由預金における貯蓄性預金は僅か54%を占めるに過ぎず、自由預金そのものの不安定性を如實に示してゐる。

(單位百萬圓)

Table with 4 columns (預金種別, 自由預金, 同割合, 封鎖預金, 同割合) and 6 rows of financial data.

二 自由預金の動向

(一) 救國貯蓄運動展開前後における全國銀行の自由預金(公金預金、金融機關預金を除く)を旬別にみれば、次の如く毎旬平均14億圓程度の増加を示してゐるが今のところ本運動の効果はみるべきもなく、12月には日銀券の異常の増大に伴ひ若干の増加があつたものと推測されるが經濟不安定の續く限りその前途は樂觀を許さぬであらう。(單位百萬圓)

Table with 7 columns (9月, 10月, 11月, 12月) and 2 rows (現在高, 増) showing monthly trends.

(二) 全國銀行預金9月末現在の自由預金の構成を都市銀行(27都市加盟銀行)と地方銀行(その他銀行)とにわければ次の如く地方銀行においては貯蓄性預金が都市銀行に比べてかなり大である。然し定期性預金は共に僅少で地方銀行においてさへ總額の10%に過ぎない。

(單位百萬圓)

Table with 4 columns (預金種類別, 都市銀行, 同割合, 地方銀行, 同割合) and 7 rows of financial data.

三 封鎖預金の引出及び新規貸出

(一) 全國銀行における封鎖預金引出額(2月18日より10月迄)は2,760億圓弱でその内封鎖支拂は2,305億圓弱(83.5%)自由支拂は455億圓餘(16.5%)であり、その他に第二封鎖よりの引出が7億圓餘である。

一方新規貸出總額は635億圓弱で、その内封鎖貸付は588億圓餘(92.6%)自由貸付は46億圓餘(7.4%)である。

(二) 貸金総額としての封鎖預金よりの自由引出及び貸出された金額を6月以降についてみれば、次の如く漸増してをり、特に10月においては顕著であり又貴興、越年資金等で12月には大なる増加があつたと推測される。

(單位百萬圓)

Table with 6 columns (6月, 7月, 8月, 9月, 10月) and 3 rows (封鎖引出, 新規貸出, 計) showing monthly trends.

(三) 金融緊急措置後10月末迄の全國銀行における封鎖預金引出及び新規貸出中自由支拂額は502億圓弱に及びそれに對し10月末一般自由預金残高は197億圓弱に若干の増加をみたものの未だ40%にも達してゐない。

四 貸出政策と金利

(一) 前號において指摘せる如く、市中銀行の日銀借入金の増大は遂に貸出政策に對し強力なる施策を實施せねばならぬ段階に直面するに至つた如くである。然し單に金利の引上げのみによつては其の効果は期待すべくもない。利率は資金の限界効果と均衡せんとする動向にあることを忘れてはならぬであらう。

貸出金利はインフレ進行過程における當然の結果として上昇するのでありこれを日銀の公定金利についてみれば昨年中に4月9日、10月14日と再度引上げられ現在次の如くである。(日歩、單位錢)

- (一) 商業手形若しくはこれに準ずる手形の割引歩合 1.10
(二) 國債スタンプ手形及び貿易手形等を擔保とする貸付利率歩合 1.10
(三) (一)以外のものを擔保とする貸付利率歩合 1.20
(四) 當座貸越利率歩合 1.40

(二) 日銀の金利引上げに對應して市中銀行の金利も10月23日協定期率を次の如く改定した。(日歩、單位錢)

- (一) 一般貸付(手形、證書共) 1.50以上
(二) 固定定期預金擔保 1.30以上
(三) 商業手形割引歩合 1.30以上
(四) 當座貸越 1.10以上
(五) 固定定期預金擔保 1.40以上
(六) スタンプ手形、貿易手形 1.40以上

(三) 日銀貸出を金利引上げの21年10月14日以降についてみると次の如く増大傾向を辿り12月30日には日銀壽命の貸出抑制にも拘らず5,163百萬圓と50億圓を突破した。貸出の内手形貸出が大部分を占め、他方國債擔保貸出も亦11月下旬來若干減少したが12月10日以降増大し12月28日247億圓弱と激増した。(單位百萬圓)

Table with 4 columns (月旬, 日銀貸出高, 内手形貸付, 國債擔保貸付) and 12 rows of monthly data.

(四) 以上の如く單なる貸出金利の引上げのみによつては貸出抑制に對し何等寄與するところなく、逆に預金利率の引上げを隨伴し、ひいては新設發行國債利率の引上げにより既發國債の下落は必至となつて新たな問題を惹起するであらう。然し日銀貸出そのものの重疊的適正配分を策定し各市中銀行また自己資金の範囲内において融資

する方策をとればこれによる貸出利率の大幅の引上げは、
實際貸出利率が協定利率水準を遙かに上廻つてゐる現状
より見て大なる影響を及ぼすものではないであらう。
所謂 3 月危機突破の一策として重慶産業への資金の集

経 済 概 況

一 物 價

終戦後急昇しつつあつた消費財物價は、金融措置によつて日銀券が大幅に収縮したのに対して、將來の高物價を期待して、その下落は微弱に止り、その後徐々に下落したため一應の安定を示してゐたが、昨年9月より再轉上昇の形勢を示しはじめてゐる。即ち日銀貨幣物價指數(CPI=100)によれば、21年2月191、9月159、10月163、11月190となり、これを品別且つ季節別に検討すると第一表の通りであり、就中主食、副食、燃料等は季節的變動を呈示してゐる

品名	CPI=100とする 物價指數		品名	CPI=100とする 物價指數	
	指數	指數		指數	指數
燃 料	331	嗜好品	110	纖維品	131
主 食	213	調味料	85	嗜好品	124
調味料	210	副 食	85	副 食	116
副 食	193	その他	81	調味料	110
纖維品	172	纖維品	80	燃 料	109
嗜好品	166	主 食	74	その他	109
その他	129	燃 料	74	主 食	98

が、この一見安定した物價も、その背後に小賣公定價格8倍の急昇によつてのみ安定性を保持し得たといふこと、更に季節性にかはりのない生産財物價の上昇、第一表中の嗜好品が季節変動と關係なしに上昇し續けて来た事實などを無視してはならない。これまことに前號で指摘した通り、主食物價の低落が代替効果を通じて他の物價の引上を促進してゐることを如實に示し、その物價低落に關する効果は一時的効果にとどまつたのである。

二 賃 銀

この間において賃銀指數を假に厚生省調六大都市工業男勞務者一月平均賃銀をもつて示すと、% = 100として% = 290% = 484にして、%から4ヶ月間に2.9倍の上昇を示したものが%から7ヶ月間に1.7倍の上昇率に低下してゐる。しかしながら7月まで比較的下位にあつた交通勞務者賃銀が10月に1738.08圓となり7月に入つて約5割の急昇を示してゐる外銀業面の賃銀が10月に入つて急騰してゐる事實を見逃してはならぬ。

三 有效需要

有效需要指數として手形交換高及び百貨店賣上高をみるに、前者は% = 100に對して% = 81、8月 = 183、9月 = 170、

中こそ當面の急務であり、そのためには更に根本的に新なる構想の下に総合的資金計畫の樹立こそ焦眉の問題であらう。

10月 = 207、11月 = 220と特に10月以降の上昇激しきものがあるが12月に至るや異常の急昇を示してゐる模様であり、後者即ち百貨店の全國賣上高は% = 100に對して% = 480、3月 = 275、8月 = 646、9月 = 639、10月 = 870、11月 = 998の昂騰ぶりを示し、特に12月に至つては東京都のみをみて11月に比し8割の急増である。

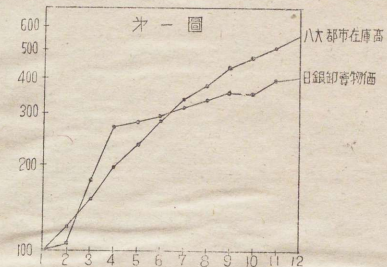
一般に有效需要の水準が、一時金融措置で抑へられたもののその後異常の増加を示してゐることは推測に難くない。他方日銀券は年末900億圓を突破したのである。

四 生 産

生産の状況については本誌4號において21年9月までの概説を試みたが、その後の状況は一般に不振であり、車經生産指數は9月 = 54.2、10月 = 57.6、ダイヤモンド生産指數は9月 = 51.6、10月 = 54.2であるが、9月對11月比でみると急増を示した纖維工業の上昇も鈍化して鉄鐵、電氣鋼、鋼材は停頓、荷性ソーダ、人絹糸、電動機、洋紙、電力、時計、セメント、電球、ゴム靴等一齊下降の形勢を示し、化學肥料も10月には増加したが11月に入るや減少を示し石炭のみ僅かに上向つてゐる。纖維工業に比較的大きな加重をもつ上記の兩指數が10月に増加を示してゐるもの果して11月において増加を示すか否かは疑問である。既に商工省の單純算術平均指數(CPI=100)では生産財は10月 = 492、11月 = 463であるに對して消費財は10月 = 876、11月 = 873となつてをり、生産停頓が如實に示されるに至つた。鐵道輸送量は% = 100として% = 127、% = 143であつたものが% = 142に減じてゐる。戦後日本經濟の生産過程が根本においてストックの喰ひつゞしによつて保持されて来たことを考へられるわけであるが、いまやストック消費の障礙を前にしてか、10月を轉機として果然主要物資の減産過程を展開しつつある。労働動勢による賃金引上は結局經營に窮した大会社の原料横流しや収益率の相對的に大きな不急消費財物資の生産への移行を必然ならしめ、この面からも縮少再生産への進行が豫想される。商工省の最近重要物資在庫量に關する豫想も決して樂觀をあたへるが如きものではない。

たゞ日本倉庫業中央會調の八大都市營業倉庫在庫高を21年1月 = 100の指數であらばせば第一回にみられる如く、1月以降急激な増大ぶりを示してゐる。しかしこれはあくまでも保險價格による表示を指數化したものにはかならず、日銀貨幣物價指數を滑らかにした曲線と見做してよく、從

つて在庫高の増加は數量の増加ではなくて物價の騰貴によるものであり、その推移は期待價格の推移を示すに過ぎぬと解すべきであらう。



五、有效需要物價生産等の相互關係

以上で物價、生産、有效需要、賃銀の概要を述べたが更に立入つてこれら相互の關係を弾力性をもつて追求してみやう。思ふに物價指數と生産指數の相乘積はエクス、ポストの有効需要指數を示すものである。そこで兩指數からエクス、ポストに eo、ep を算出し得ると考へられる。但し、累月の短期的分析であるため生産指數は直に取引指數を表現してゐないから假りに東洋經濟生産指數と鐵道輸送指數とを平均して取引指數としよう。又物價指數としては日銀貨幣物價指數と日銀小賣物價とを3對7の比で加重平均してこれを用ひる。この基礎の上に eo、ep を計算すれば第二表の如くなる。

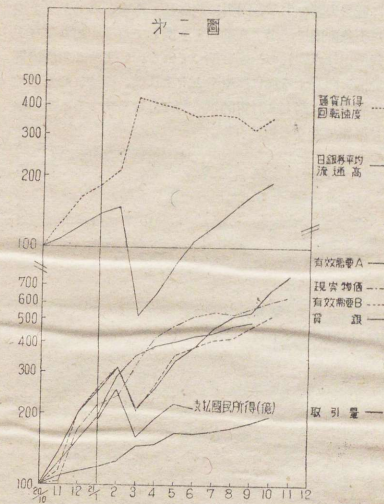
第二表

月次	取引指數	do	現實物價	dp	do	eo	ep
%	100		100				
11	108.7	0.087	105.8	0.058	0.145	0.60	0.40
12	115.0	0.058	172.3	0.629	0.687	0.08	0.92
%	117.7	0.023	216.4	0.256	0.279	0.08	0.92
2	126.5	0.075	237.8	0.093	0.168	0.45	0.55
3	144.6	0.143	322.9	0.358	0.501	0.29	0.71
4	147.5	0.020	402.4	0.246	0.266	0.08	0.92
5	165.4	0.121	469.8	0.167	0.288	0.42	0.58
6	163.1	(-0.014)	516.5	0.099	0.085	(-0.16)	1.16
7	167.9	0.029	533.5	(-0.03)	0.062	0.46	0.53
8	173.6	0.034	522.3	0.021	0.013	2.62	(-1.62)
9	184.0	0.046	558.3	0.069	0.115	0.40	0.60
10	190.7	0.036	597.3	0.079	0.106	0.34	0.66
11			621.9	0.041			

これによると20年11月及び21年8月を除けば、eo は全般的にeo よりも大であり、インフレ進行は物價推移ほどには安定的でなかつたことが觀察せられるのである。

しかしここで想定された有效需要指數は、あくまでエクス・ポストのものであつて、エクス・アンテの指數ではな

い。従つて手形交換高と百貨店賣上高指數を假に3對7の比で加重平均したものを事前的有效需要指數としよう。第二圖において、有效需要Aとはこの事前的指數であり、有效需要Bは事後的指數(O.P.)である。



(但し後者は金融措置の行はれた3月において補正が加へられ、前者は20年12月~21年1月に僅かに滑かにするための補正があつてゐることを附記して置く)。両者は必ずしも一致しないが、方向において緊密に相似を示してゐる。而も兩者共1月より5月までは大藏省調査國民所得の趨勢と殆んど一致した動きを示してゐる。賃銀指數はこの間において9月頃兩有效需要指數の中間を走つてゐる。いま第二圖中の有効需要指數Aを日銀券月平均高指數で除して指數としてみると、金融措置までは急激に上昇し、爾後低下して9月を轉機として再び上昇傾向を示してゐる。これは緊密には現金流通速度と稱し得ぬにしても、從來現金流通速度が(國民所得÷通貨平均流通高)に殆んど一致して来た事實に鑑みて、現金流通速度の近似値と見做すことができよう。終戦直後の國民所得は年額換算で約900億とすれば、當時の通貨300億に比べて3倍であり、昭和19年の5.9倍に比して著しき減少であるが、圖中の指數でこれを伸長せしむれば、貨幣所得同轉速度は21年1月 = 5.5、3月 = 12.6、9月 = 9.4程度となる。従つて今度流通速度が安定乃至上昇するとすれば日銀券の増強が有效需要の増加となつて表はれること必至であらうと考へられる。

第二圖でみられるやうに物價と賃銀は相並んで進行してをり兩者の勾配の比は、賃銀の物價弾力性を示すものである。ここでは計算を略すがこの値が1に近くインフレ揺蕩

を呈してゐることは明白である。ew(貨銀の有効需要弾力性)も1~2月は1.5前後で3月以降は0.5前後である。

有効需要は増大しつつある。生産は停滯してゐる。生計は破綻し、貨銀は昂騰し、労働の生産力と貨銀の不均衡は更に経営失調を生み、固渾に迫られてゐる。ストックを徒らに不急部面に流出する動向を形成してゐる。のみならず國民所得は水膨れの一途を辿つてゐる。いまやこの所得經濟危機を回避する爲にはややともすれば、横流れせんとする重要資材に對して計量的重層的配分を策定することが絶対に必要であると思はれる。

(財政經濟實勢研究室)

研究報告

政府支出と雇傭効果

一 投資乗数と雇傭乗数の關係

一定の投資が、所得を生み、その所得中消費支出に當てられた部分が更に他の所得を生み、結局投資の幾倍かの所得を形成するであらうといふのが、カーン及びケインズの有名な乗数理論であつた。そしてカーンにおいてもケインズにおいても投資と所得を結ぶ乗数が、限界消費性向から誘導せられたものにはかならぬこと、これまた周知の事柄である。ところがカーンにおいてはこの乗数は直ちに雇傭乗数と見做され、所謂 $K=K'$ (但し $K=$ 投資乗数、 $K'=$ 雇傭乗数)の思考は、カーンでは何等の吟味も加へられることなしに成立するかの如くに取扱はれてゐた。ケインズにおいても大體さうであつたが、しかし彼の場合には $K=K'$ の關係が成立している條件については明かに確認されてゐる。

いま e_e を産業全體の雇傭の弾力性、 e_i を投資財産業の雇傭の弾力性とすれば、

$$e_i = \frac{dN}{N} \cdot \frac{Y}{dI} \quad (\text{但し } N = \text{總雇傭数}, Y = \text{國民所得})$$

$$e_e = \frac{dN_2}{N_2} \cdot \frac{I}{dI} \quad (\text{但し } N_2 = \text{投資財産業の雇傭数}, I = \text{投資量})$$

の關係が成立する。この場合有効需要は産業全體に對しては、國民所得をもつて示され、投資財産業に對しては、投資量をもつて示されてゐる。しからに雇傭乗数 $K' = \frac{dN}{dN_2}$ であるから

$$K' = \frac{dN}{dN_2} = \frac{e_e N_2 I}{e_i N_2 Y} K$$

なる式が、當然誘導できる。したがつて $K'=K$ か、であるなめには、 $\frac{e_e N_2 I}{e_i N_2 Y} = 1$ が成立しなければならぬ。然らざる限りつねに兩者が恒等であるとしてア・ブリオに決めることは思はざる危険をおかす結果になるのであらう。なせなら $\frac{N_2 I}{N_2 Y} = 1$ かたへ成立しても投資財部門の雇傭弾力性が、比較的高く、全産業の平均雇傭弾力性が、それに比して低いならば(この事は完全雇傭に近接するとともに著しくなると考へられる)、 K' は K よりも遙かに低い値をもつことが考へられるからである。

しかしながら、かかる雇傭乗数を實際に算定することは必ずしも容易でない。まづ全産業中、果していつれの産業が、第一次の投資財産業と見做すべきかは困難な問題であり、投資財と消費財の區別は理論上は想定し得ても實際の計算に多くの恣意的な判定を通過しては不可能なことが多い。しかも事後的に或期間の産業全體の雇傭増加

が、すべて第一次の投資財産業の雇傭増加の結果として、もたらされたものであると假定せざる限り、このやうな誘導が意味をもたないこともまた明かである。蓋し、 dN は必ずしも因果的に dN_2 の波及的效果として生じたものとは限らず、時として保護關稅により、時として、政府の強壓により生じたものと見るべき場合が多く、 dN と dN_2 の間に一個の乗數關係といふ固定した因果關係を、ex postの分析から、あたかもex anteにもそれが妥當するが如くに導き出す方法には慎重な警戒が必要と思はれるからである。

したがつて、統計的に雇傭乗数を誘導して、これからして一定の政府支出があれば、必ずその何倍かの雇傭を生ぜしめるであらうといふ安易な考へ方に陥らないためには雇傭乗数の外に一般に投資のもつ雇傭効果の判定指標として尙いくつかの指標を計測してみる必要があると思ふ。

二 投資乗数の測定

上述の如く雇傭乗数をもつて直ちに投資のもたらす雇傭効果と同視することは誤りである。しかしここでは一應雇傭乗数を與へられた資料から測定してみる。その前にそれを對比するために投資乗数を計算してみよう。

投資乗数の算定資料として、昭和十三年以降に付ては、大藏省外資局の推算(調査研究動員本部、樂座七委員會、インフレ緊急対策委員會第一會意見書第二部その二補遺)がある。これは國民所得の増分と産業資金及び財政資金の増分の比率として計算したものである。

第1表

年次	昭和13	14	15	16	17	18	19
投資乗数	1.18	1.48	1.50	1.06	1.06	1.13	1.10

更に森田憲三教授が戦時中の國民所得について調査せられた未發表資料より計算してみると次のやうになる。

第2表

(單位百萬圓)

	昭和15	16	17	18	19
(1) 政府支出	10,458	14,520	20,451	28,600	42,610
(2) 民間資本形成	5,931	6,030	8,790	13,550	23,076
(3) (1)+(2)	16,389	20,550	29,241	42,150	65,687
(4) 個人消費支出	25,540	25,863	26,060	23,510	27,279
(5) 國民總生産額	41,929	46,413	55,267	66,660	92,965
(6) dY	4,484	8,854	11,393	23,305	
(7) dI		4,161	8,691	10,909	25,536
(8) K		1.08	1.02	1.04	1.03

即ちKの値はいつも1に近い。しかしそれ以前の年度の値は不明である。やむを得ず近似値の推算として次の二方法を試みることにする。一つは國民所得と國民貯蓄実績を比較による計算であり、他は工業總生産額とその中の投資財工業生産額の比較による推算である。

まづ國民貯蓄実績を昭和7年以前滿鐵調査部調8年以降大蔵省貯蓄局調により、國民所得を9年以前内閣統計局調、10年以降大蔵省調によつて乗数を測定すれば次のやうになる。

Table with 6 columns: Year, National Income, National Savings, Investment Multiplier, Year, National Income, National Savings, Investment Multiplier. Data for years 1926-1935.

次に工業統計表を利用してそれらから近似値の推算を試みる。もとよりこれは工業のみをとりあげる點で齟齬はあらうが、績業はその生産物が、生産額に應じて各工業へ配分されると假定すれば一應無視するも大きな誤差をもたらさない。農村水産業等も變動が乗数作用よりも自然現象に支配されること多きを考へれば、これを無視することを以て無意味とするに足らないであらう。

Table with 6 columns: Year, Total Industrial Production, Heavy Industrial Production, Investment Multiplier, Year, Total Industrial Production, Heavy Industrial Production, Investment Multiplier. Data for years 1926-1935.

以上において投資財工業を金屬、機械、化學、窯業の四重工業を以て表現したが、昭和6年以降の上昇率より判定して重工業を第一次投資産業とみて大きな誤りはないであらう。

以上によつて通観すると大體昭和12年以降は國民貯蓄による推算との間に大差なくほぼ、1.5-1.0の中に収まつてゐるやうである。同時にこれは大蔵省外資局の推計や森田

教授の未發表資料よりの推算と大差ない。

三 雇働乗数の測定

然らば雇働乗数はどうであらうか。我々はKとKVの間に $KV = \frac{e \cdot e'}{e' \cdot Y} \cdot \frac{I}{N} \cdot \frac{N}{N_0}$ とKといふ關係のあることを知つたが、工業統計表によつてeN及びeN₀の實數を知りうるから、その比たるKVはこの簡單に推算できる。よつて全工業就業者數と重工業就業者數の増分比をとつてKVを計算してみよう。

Table with 6 columns: Year, Total Industrial Employment, Heavy Industrial Employment, Employment Multiplier, Year, Total Industrial Employment, Heavy Industrial Employment, Employment Multiplier. Data for years 1926-1935.

こゝで注意すべき點が二つある。(一)完全雇働が、14年頃に達成されたといはれてゐるが、13年及び15年以降KVは1以下になつてをり、明かに完全雇働を分岐點として乗數値が異つてゐる。恐らく18,19年を1以下であつたらうと推察される。しかるに投資乗数は15年には1.6であつた。(二)、昭和5,6年の下降期を別とすれば、7年以降の上昇年度中雇働乗數最大なるは昭和9,10年の1.55であつた。然るに投資乗數はその時期が特別大きくはない。後にみる如く昭和9年頃はe, e', 勞働需要の弾力性ととも特に大きかつた年であつた。

四 生産雇働の弾力性

本誌第三號において我國戰前戰時のe, e'の歴史的分析を試みたが、その際は工業のみならず、農林水産を含む全産業的效果としてこれを推算した。いまこれに比較すべきものとしてのe'即ち有效需要の雇働弾力性を計算しようとするのであるが、この場合、雇働指數は通例工業乃至工業の範圍で授長されてゐるから、eとe'を同一基礎で比較するには、e'は工業の範圍においてあらためて計算しなほさねばならない。

そこで昭和5年より、10年迄を東洋經濟新報社生産指數を以て、我々の試算せる工業生産指數で接合して生産指數とし、物價指數は、日銀卸賣物價指數と森田教授の實際卸賣物價指數を接合したもによつて、e', e'を推算すると次のやうになる。

第6表

Table with 5 columns: Year, Industrial Production Index, Employment Index, e, e'. Data for years 1926-1935.

こゝで取戻されることは、本誌第三號でみられた全産業のe, e'效果と趨勢においては、大差ない。有效需要の工業における生産効果は、最初遞増で遞減、後に負に轉じてゐる。こゝでは昭和9年と、e'極大となり昭和15年頃より、1以下となつてゐるのと良く對照であるといはれる。然らば雇働の有効需要弾力性e'はどうかつてゐるか。工業e, e'計算で推算された有效需要増加率と、日銀就業指數の増加率を比較してこれを計算すると次のやうになる。尚、雇働増加率で生産増加率を除いたものもついでに掲記しておく。

Table with 5 columns: Year, Industrial Effective Demand Growth Rate, Employment Index, Employment Growth Rate, Industrial Employment Elasticity. Data for years 1926-1935.

e'はeと同様にやはり昭和9年が最高で、爾後遞減して、昭和15年に最低となり、完全雇働の障壁にぶつかつたことを示してゐる。然るに爾後徵用其他による勞力の強制配置に伴ふ、軍需工業への勞働力集中の結果は、e'の値を極端に大ならしめてをり、19年には0.907といふ大ききを現出するに至つた。しかしこのあくまで人爲的な工作は、何等生産の實質的增加をもたらすところとならなかつた。昭和15年を分岐點とするeとe'の極端な乖離、そして生

産の雇働に對する弾力性にみられる、16年以降の値の著しき低落よりは、戰時經濟の進展がやがてインフレーションの惹起なくして可能でなくなつたことを明瞭に物語つてゐる。生産の雇働弾力性は、19年には-0.5となつてゐる。これまでに縮小再生産の展開であり、戦後の一大崩壊は既にこのときに芽ばえてゐたといふべきであらう。

五 貨銀の弾力性

このやうな進展過程において貨銀は如何なる發展を示したであらうか。いま貨幣貨銀の有効需要弾力性e''を計算してみよう。

Table with 3 columns: Year, Money Index, e''. Data for years 1926-1935.

第七表における工業有效需要増加率で第八表の日銀實收貨銀指數の増加率を除いた結果が、このe''であるが、昭和16年以降e''が特に大きな値をとり、17年を除いては、1以上である。これは有効需要増加率よりも貨銀上昇率が大きとなつたことを示し、所謂真正インフレの兆候とみてよい。完全雇働を基準にその數値が、急激に變化してゐる點が注目される。つまり有効需要増加による力の吸収が、貨幣貨銀の急昇によつてのみ行はれたことを

第9表

Table with 3 columns: Year, Money Elasticity, Money Elasticity. Data for years 1926-1935.

六 勞働需要の弾力性

次に雇働効果を示す一指標として最後に労働需要の實質賃銀の弾力性をとりあげて見よう。ピグツの「失業理論」によれば、労働需要弾力性は英國の場合、不況時において3.5位であつたやうである。日本の場合果してどうであらうか。第10表を通観するに、不況よりの回復時には弾力性は負の値をとつてゐるが、大體昭和16年頃からは正の値をとつてゐる。そしてe.e.の最大であつた昭和9年が絶対値が最大で8.769である。(12.13年はプラス10及びマイナス

第10表

年次	實質賃銀指数	労働需要弾力性
昭和5	100.0	
6	105.3	-1.830
7	100.0	-0.080
8	96.3	-2.641
9	95.0	-8.769
10	91.3	-2.410
11	89.9	-3.830
12	90.9	10.091
13	90.0	-10.200
14	91.9	4.714
15	8.83	-0.795
16	93.9	0.391
17	103.4	2.639
18	110.0	1.313
19	123.7	0.806

10となつてゐるが、變動が連続的でなかつただけの意味しかもつてゐない。これは不況及び回復期ではインフレによる實質賃銀の引下げが、雇働率を刺激すること大であるに反し、完全雇働に近接するとともにそれが正の値をとり實質賃銀の引上げによらざれば雇働率の増加をもたらすこと不能となつたことを示してゐる。後段階において弾力性が、正になつてゐるが、昭和17年を頂點として再び低落してゐるのは、經濟構造が更に展開して實質賃銀の引上げが、それに對する雇働増加を次第にもたらさなくなつたことを示してゐる。値の負であつた當時は未だ非自發的失業の存した段階と考へられる。正となつたのはその消滅を示すものと見るべきであらう。正の値が低落して行く段階は縮少再生産に伴ひ、實質賃銀向上の餘地の次第になくなつて來たことを示すものである。

(註) 實質賃銀指数は日銀工務券實質賃銀指数を消費指数で除したものである。

七 以上の總括と實質的投資乗數

以上でe.e.、e.e.、貨幣賃銀の雇働及び物價に對する弾力性労働需要弾力性、雇働乗數を計算し、一應の結論に到達した。即ち雇働率を示す指標による昭和9年頃迄は非自發的失業の吸收率が次第に大となりその後雇働政策は減退して行く。(e.e.、e.e.労働需要の弾力性、雇働乗數を見よ)。次に完全雇働に到達と同時に雇働効果は漸くてもはやインフレと呼ぶべきとする如何なる雇働増進策も無意味となり、結局強硬以外の方策なきを思はせてゐる。昭和15年以降の諸指標は奇妙にもこの點一致して有效需要の雇働効果の減退インフレの悪性化を表明してゐるのは興味ある事實といはねばならない。しかしそれは偶然の一致ではない。異なる方法で同一の結論に達せしめた其實の動向にこそ我々は注目をはらうべきである。

以上はあくまでも ex post の計算である。就中雇働乘

數は、その値からも推して直ちに一定の政府支出はその何倍かの雇働を生むと蓋然的な結論を誘導する程 ex ante に妥當するものではない。蓋然な雇働の増加は第一次投資産業の波及的效果としてのみ生ずるわけのものではない。その間には他にも多くの原因がある。幾多の因果關聯の中、その一部の關聯のみを抽出することは困難である。そこで比較的雇働効果をよく示す指標として投資乗數とe.e.の積乗積を用ひた方がよいと思はれる。戰爭未起にe.e.が、大きくなつたのは強硬の效果であつて政府支出の效果ではない。むしろe.e.が政府支出の雇働効果をよくあらはしてゐると考へられる。これともエクスポストの計算にすぎないけれども、雇働効果の一指標として顧みることが無益ではない。第11表は投資乗數として、假令國民所得の増分を

第11表

年次	投資乗數	e.e.	實質的投資乗數
昭和2	2.48	-4.10	-10.17
3	1.05	0.90	1.49
4	0.13	2.27	0.30
5	0.66	0.14	0.09
6	1.78	0.24	0.43
7	3.04	0.54	8.13
8	3.39	0.56	1.90
9	3.58	1.20	4.30
10	1.61	0.69	1.11
11	7.46	0.53	3.95
12	1.70	0.23	0.39
13	1.54	0.41	0.63
14	1.94	0.43	0.78
15	1.19	0.11	0.13
16	1.50	-1.00	-1.50
17	1.14	-0.27	-0.31
18	1.53	0.12	0.18
19	1.14	-0.04	-0.05

八 現下日本經濟に於ける雇働效果

以上あらゆる面から戰前戰時の雇働效果を求めてみたのであるが、戦後の雇働効果はどうであらうか、そしてまた將來如何に展開して行くであらうか。この問題を取上げるに先立つて、日本經濟の現状を見るに、工業生産指数は昭和6-8年平均=100として昭和21年8月において52.4であり、工業雇働指数は同一基準でみると108.2となる。つまり戦前と同一雇働率をもつて戦前の半分の生産をあげてゐるにすぎない。それは文字通り過少生産即ち雇働不足である。今後生産が假に増大すると假定しても、雇働率自身が既に過剩である現状においては生産の増加の結果雇働の増加が生ずるであらうといふ、可能性は全然ないと思つてよい。

戦後の雇働指数としては完全なものがないのであるが、本誌の第4號經濟概況に掲げた、内閣統計局調勞務統計

り推算の工業雇働指数を用ひてみれば、雇働の有効需要弾力

性は次の如くなる

第12表

月次	20/9	12	21/1	2	3	4	5	6	7	8	9
有效需要指数	91.4	200.0	250.0	310.9	218.5	257.2	322.2	380.1	453.8	506.9	533.6
同變動率		1.19	0.25	0.24	-0.30	0.18	0.29	0.14	0.19	0.12	0.05
工業雇働指数	100.0	65.8	53.8	43.3	49.7	55.4	56.5	57.4	59.6	60.1	58.9
同變動率		-0.34	-0.18	-0.14	0.07	0.11	0.02	0.02	0.04	0.01	-0.02
e.e.		-0.29	-0.07	-0.58	-0.23	0.61	0.07	0.14	0.21	0.01	-0.40

(註) 第12表中の有効需要指数は本誌經濟概況の有効需要指数(20年10月=100)を9月よりそのまゝ掲記したものである。

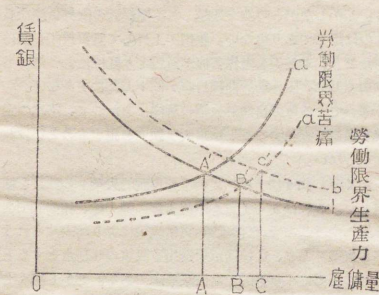
これによつても明かなやうに、およそ有效需要の急昇に雇働率が、随伴してゐないと言はねばならぬ。ここでは算出を略するが、生産指数と雇働指数とを比較して雇働の生産に對する弾力性をみても、同一のことが云ひ得ると思はれる。たゞ雇働乗數については、生産部内に比して、消費部内に現在迄のところ収益率が大きく、従つて雇働増加率においても、生産部内よりも割合大ではないかと推察されるから雇働乗數の値も比較的に大であらう。事實本誌第4號掲載の人口問題研究所訂産業別人口により雇働乗數をも求めると、21年1月1.3、2月1.5、3月1.9、4月1.1、5月1.5、6月1.4にして大體1.5前後である。しかしこれによつて政府支出の雇働効果を実算してはならない。むしろe.e.の値こそ政府支出が雇働に對して有する眞の關係でなければならぬ。

かくて過剩雇働下の日本經濟において眞に失業がなくなつて完全雇働の實現を可能ならしむるものは何であらうか。この問題を完全に理解する爲には、かつて有效需要の増加が、失業克服の最大手段であることを説いたケインズの失業理論を反省することが不可避的な過程であり、このケインズ理論を durchgehen することのみ、はじめに日本の現實を説明するに足る「ケインズを超えた理論」の展開が可能であると思へる。

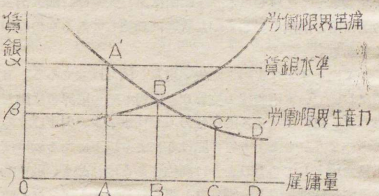
九 現下における失業現象の本質

ケインズの失業理論は、古典派理論が彼の所謂「非自發的失業」を取あげず、積々自發的失業、摩擦的失業の範圍に理論を限定したことを論難せるものとしてあまりに著名であり、いまあらためて論及する必要はない。彼の非自發的失業とは、物價の上昇が自發的になしに労働の限界苦痛を低下せしめ、そのために生じた實質賃銀の低下によつて吸收されるべき失業を指す。これが第一の定義であるが、彼は更にこのことからして労働の限界苦痛がその限界生産力より下位にあることを指摘し、非自發的失業とは労働の限界生産力をその限界苦痛點まで押し下げることによつて除去し得べき失業であるといふ第二の定義を導いてゐる。いま忠實に彼の説を圖示してみよう。

第一圖A



第一圖B



第一圖Aは彼の第一の定義に基く失業を示すものである。つまり物價上昇により限界苦痛曲線がaよりa'に低下するとき、もし労働の限界生産力曲線がbにおいて與へられてゐるとすれば、雇働率はAからBまで増加する。この場合非自發的失業とは實質賃銀がA'AからB'Bに低下することによつて吸收し得べき失業数A'Bにほかならないのである。もしこの場合、生産函数の變化等によつて、限界生産力曲線がbよりb'に移行するとすれば、インフレにより除去し得べき失業はA'Cとなり、B'Cだけ多くなるが、出發點において生産技術の一定を前提とする彼においてはこのことは、はじめから問題とならないであらう。次に第二の定義をそのまゝ圖示する(第一圖B)。この場合は限界苦痛、限界生産力の両曲線共ははじめからあたへられたものであるが、失業を含む經濟では必然的に限界生産力は限界苦痛より大であり、従つて兩者の交點(ケインズの完全雇働)まで現行實質賃銀水準が引下げられざる限り、彼の非自發的失業が消滅しない結果となる。B'圖においてもし現行實質賃

銀水準がαの時にあれば當然A Bの失業が存在してゐるわけであり、これが兩曲線の交點がβまで引下げられるときにはじめてA Bの失業が消滅して、ケインズの完全雇傭が成立する。

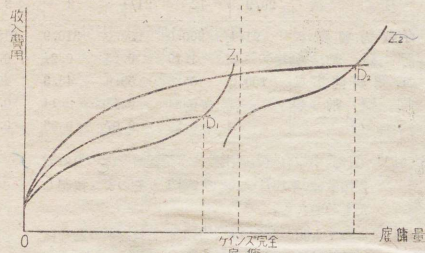
彼の説をこゝまで解釋してくると、こゝに一つの疑問が起る。彼の第一の定義では労働の限界苦痛は弾力的なもの、流動的なものと考へられてゐるのに、第二の定義ではそれが固定的なもの、不變的なもの如く説かれてゐる點は、恰も勞働價值説が變轉極りなき價格現象の背後に客觀的、絶對的な「價值」を想定してゐるのと類似してゐる。しかしながら時空を超越した不變絶對の限界苦痛なるものは斷じてあり得ない。物價が上昇して實質賃銀が低落したとき、もともと限界苦痛が賃銀より低位にあつたのではなくして、限界苦痛曲線自体が低下したにすぎない。かく考へてくると非自發的失業の解釋にあつて、第二の定義を強ひて固執することは重大な誤りを犯すものといはねばならない。

かくして我々はケインズの「非自發的失業」の性質を検討した。それはあくまでも限界苦痛の弾力的、相對的である點につけて、物價政策、貨幣政策により除去せられべき失業であり、いはば信用進出を吸収の呼び水とするところの極めて「賃金的」な失業概念である。しかし關つて日本の現状をみると、かゝる如く信用進出乃至物價上昇を契機として吸收せらるべき範圍にある失業は、漸次消滅乃至殆ど消滅してしまつた状態に到達してゐるもの如くである。

こゝにケインズを超えた失業現象が續いたつてゐる。B圖においていま兩曲線の交點Dを絶對不變の限界苦痛點と考へず、更にケインズ的な仕方でもO C水準まで引下げると考へよう。もとよりその點はそれより以下にある云はば飢餓水準としてのD' Dよりは高位にあるけれども、社會的にみて最低抵償點と一體概念し得られる。もしインフレ政策をもつてこの點迄失業を吸収し得たとすれば、吸收された失業率A Oはとりもなほさず非自發的失業であるから、この點を超えては多大な失業群の存在を自認するとき、それはもはやケインズの失業概念で包摂出来ない現象であることを認めざるを得ない。しかも彼の非自發的失業がインフレ的政策といふ「特定政策」を媒介した概念であることを念頭に置けば、もし非自發的失業を超えたこのやうな失業現象に直面するとき、これが克服策として、もはやインフレ的政策が用をなさぬといふこともまさに理論的必然といはねばならない。そして日本經濟の現實にみられる失業現象こそこの超ケインズの失業なのである。

このやうな歸結は彼の雇傭水準變動理論を徹底せしめることによつても得られる。彼において雇傭水準は有效需要の函數であり、有效需要は投資支出と消費支出より成るが、消費性向の安定性のためにそれによつてやゝもすれば貯蓄が投資に對して過剩となる現象を惹起せしめる。ケインズにおいて失業を惹起せしめる原動力はまさにこの過剩

貯蓄であり、これを相殺する投資こそ失業を消滅して雇傭水準をたかめる損杆であつた。その場合第二圖にみられる第二圖



様に雇傭水準は總需要曲線Dと總供給曲線Zの交點に生じてきまる。ケインズの場合はあたへられた消費性向の下において投資支出を追加信用の進出によつて總需要を膨脹せしめることが雇傭水準を高める所以であつた。即ち彼においては總供給曲線は生産方法、生産技術等の一定といふ假設の下で構成されてゐるから、それは單的にはじめから與へられたものであつて上方乃至下方に移向しうるやうに構成されてゐない。しかるに生産技術、生産函数等の一定の場合、追加労働力は最初平均費用を遞減せしめ後に遞増せしめる。そこでは最初收穫遞増が不變、次に遞減の法則が働く。このやうな現象を總供給曲線であらば、曲線は第二圖のZでみられる様に最初上方において凸型、後に上方に對して凹型となるはずである。そこで總供給曲線が凸型であり收穫遞増法則の作用するときは雇傭の有効需要弾力性 ee は極めて大である(昭和19年頃迄はそうであつた)。しかしひとたび收穫遞減法則が作用すると、總供給曲線が凹型となるが、 ee の値は漸次遞減し、完全雇傭到来と共に ee は零になるを通過とする。終戦後は資材の缺乏により、事實上失業の氾濫の中に總供給曲線凹型の極限に到達し、ケインズの完全雇傭の段階に既に到達済と言ふべきである。しかるにこの完全雇傭を超えては氾濫してゐる失業を何と解したらよいか。これは彼の失業論を超えてその奥に我々が把握した失業とまさに同一の失業であり總需要曲線を信用進出により如何に高めても失業を除去するを得ないけれども、逆に總供給曲線を下方に押し下げることで(流動資本(ストック)の導入)により、容易に除去しうる失業といはねばならない。日本經濟の價値失業現象の本質はまさにこゝにある。それはケインズ非自發的失業と異つて、貨幣的政策によつては處理出来ない。根本的には資材の導入に依たればならず、消極的には資材の浪費をもたらしにすぎない或種の公共事業の振興を抑制して、これを基礎資材部門へ重層的に配分するといふ、資源配分計畫の遂行なくして止揚しうる性質のものでない。

十 結 論

我々は政府支出と雇傭効果の關係を主題として、諸指標間の弾力性關係を通じて、實態分析を展開したわけであるが、エクス・ポストな統計分析自体も結局明瞭な理論的基礎なくしてはこゝにエクス・アンテに政策的意義をもちうるに至らないであらう。特に政府支出に關してその雇傭効果を理論的にも追求せんとした動機はこゝにある。今日現下の失業現象の根本的性格の把握なしに行はれる政策

や、政策への眞疑迷逡の結果が如何に日本經濟にとつて不幸をもたらしてゐるであらうか。もし現下の失業現象が根本においてケインズ的でなく、むしろマルサスの過剩人口であることが理算せらるるならば、政府支出と雇傭効果の問題は因果的にみて甚だ限局されたものであること、しかも目下の現状はその効果を節約しつつあることに何人も想望せざるを得ないであらう。

(財政經濟實験研究室)

封鎖小切手の回轉速度と現金化速度

一 新圓購買力と封鎖購買力

(一) 昭和21年3月から10月までの期間において全國銀行が預金の引出及び貸出を通じて供給した新圓及び封鎖購買力は總額45,903億圓餘に達してゐるが、この中生計費、賃銀給與、已むを得ざる出費等の生活關係資金は生計費

金として消費財に指向し、事業費(原材料及び建設助成) 舊債返済、その他等は事業資金として生産財に指向するものとして、この兩系列に區分して考へると、新圓購買力と封鎖購買力の支拂領域が異なる程度推定され得るであらう。

全國銀行の生計費事業資金別購買力供給高(預金引出及び貸出) (單位百萬圓)

月 間	現 金 支 拂			封 鎖 支 拂			合 計		
	生計資金	事業資金	計	生計資金	事業資金	計	生計資金	事業資金	計
3月	5,185	3,273	8,458	9,135	17,772	26,907	14,320	21,045	35,365
	61%	39%	100%	34%	66%	100%	40%	60%	100%
4月	3,844	1,252	5,096	8,705	17,496	26,201	12,549	18,748	31,297
	75%	25%	100%	33%	67%	100%	40%	66%	100%
5月	4,347	1,364	5,711	11,122	23,008	34,130	15,469	24,372	39,841
	76%	24%	100%	33%	67%	100%	39%	60%	100%
6月	4,110	1,175	5,305	11,691	25,083	36,774	15,821	26,258	42,079
	78%	22%	100%	32%	68%	100%	38%	62%	100%
7月	4,759	1,355	6,114	12,389	33,423	45,812	17,148	34,778	51,926
	78%	22%	100%	27%	73%	100%	33%	67%	100%
8月	4,951	1,286	6,237	12,035	34,769	46,795	16,986	36,046	53,032
	79%	21%	100%	26%	74%	100%	32%	68%	100%
9月	5,064	1,354	6,418	9,253	25,032	34,285	14,317	36,386	50,703
	79%	21%	100%	27%	73%	100%	35%	65%	100%
10月	5,279	1,554	6,833	7,559	31,511	39,070	12,838	33,065	45,903
	77%	23%	100%	19%	81%	100%	28%	72%	100%
合 計	37,559	12,613	50,172	81,889	208,085	289,974	119,448	220,698	340,146
	75%	25%	100%	23%	72%	100%	35%	65%	100%

(二) 上の表で見ると新圓購買力は主として生計資金のために供給され、封鎖購買力は主として事業資金のために供給されてゐると推定し得る。従つて、(1) 生計資金の指向する消費財は主として新圓取引であり、事業資金の指向する生産財は主として封鎖取引であると云ふことも一應は推定し得るであらう。(たゞこの場合金融機關からの購買力の供給によらない生産財の新圓取引及び自由小切手による取引が如何なる程度に存するかは別途考査を要する。(2) 生計資金のための現金支拂の割合は4月以降月を逐つて僅少ながら増大してゐるが、新圓獲得の目的のため

の消費財生産部門が生産財生産部門に比し數行的に増大する傾向が茲に看取される。(4) 國民經濟における資金の循環は、一般的に云へば經濟の順風な發展過程においては消費財の配給乃至生産部門から生産財の配給乃至生産部門へ循環し更にこの循環は相互に交錯し合ふ形態をとるものと考へられるが、金融緊急措置の實施以後においては上記の如く新圓獲得の目的のため消費財の生産乃至配給部門が數行的に増大し且つこの部門の収益率が最も高くなつた爲、この傾向は益々助長される結果となり、従つて資金の循環も消費財の生産乃至配給

部門相互間の循環に限られ、生産財の生産部門への循環が減少したと考へられる。

- (9) その上に生産財生産部門への資金の循環は、主として封鎖資金で行はれるため消費財生産部門に比し生産資材の調達を困難ならしめてみると考へられる。更に生産財生産部門における人件費の負担はより加重されてゐる。故に生産財生産部門の萎縮する原因が存すると考へられる。
- (3) 従つて新調の分布を考へるとき、国民の消費と直接につながつてゐる部門即ち消費財の配給乃至生産部門と、生産財生産部門との交錯乃至接觸する部面が新調の滞溜する部面であると推定される。

二 封鎖小切手の回轉速度

- (一) 封鎖小切手の回轉速度は金融緊急措置の實施直後においては極めて低かつたが、月を逐つて高くなりつゝある。試みに全国、東京及び大阪における封鎖小切手の月間回轉速度を調査すると次の如くである。(封鎖預金残高で封鎖支拂による拂戻高を除す。但し封鎖預金残高は特殊預金及び第二封鎖預金等拂戻の抑止されてゐるものを控除す)

封鎖小切手の月間回轉數

月間	全 國	東 京	大 阪
3 月		0.28	0.26
4 月	0.29	0.42	0.37
5 月	0.39	0.57	0.55
6 月	0.39	0.58	0.64
7 月	0.47	0.78	0.71
8 月	0.48	0.79	0.78
9 月	0.43	0.84	0.66
10 月	0.46	1.04	0.77

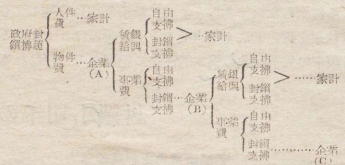
(備考) 全国は全国銀行の、東京は東京組合銀行の、大阪は大阪組合銀行の封鎖預金残高で夫々封鎖支拂による拂戻高を除したものである。

(二) 政府撒布の封鎖資金現金化の速度

- (1) 政府資金の撒布超過額は金融緊急措置實施以前においてはその儘日銀券の發行増加となつてゐたが、金融緊急措置實施以後は資金と日銀券との直接のつながりは一應分離された。即ち政府資金の撒布超過額の中直に日銀券増加(或は減少)の原因となる部分、政府の現金収入と現金支出との差額だけである。従つて政府の撒布した封鎖資金が日銀券の増加を結果するには時間的ずれがある。この時間的ずれを測定するために政府撒布の封鎖資金が現金化する速度を上述の封鎖小切手の回轉速度と聯繫せしめて測定しよう。

- (2) 政府の封鎖資金撒布超過額は、官吏その他に對する給与手当等即ち人件費と、企業に對する支拂等即ち物件費に大別されるが、何れにしるそれ等は一應強制的

な封鎖預金となつて金融機關に還流した後、民間資金需要として拂戻される。即ち人件費は家計の需要として現金化され物件費は企業の事業費及び貸銀給與として現金化される。この現金化の経路を循環圖で示せば次の如くである。



人件費が家計を通じて現金化されるが、大蔵省職員家計調で見ると現状においては大部分が当月又は翌月には現金化されてゐると見て大過ないであらう。

従つて物件費として支拂はれたものが現金化される速度を以下において探査す。

- (3) 政府の撒布した封鎖資金(物件費)はその受取者たる企業の物件費と人件費に分別使用される。この場合人件費は貸銀給與として直ちに現金化され、封鎖支拂の人件費も家計を通じ生計費として当月又は翌月には現金化されてゐると見て大過ないであらう。(厚生省調査局別標準家族生計費調査参照)

これに反し物件費は自由支拂の事業費として直ちに現金化されるもの外は第一の企業から第二の企業へ、第二の企業から第三の企業へと支拂はれ、かくて企業間を轉々流通する間に一方では企業の人件費(貸銀給與)に分解されて現金化し、他方では自由支拂の物件費(事業費)として現金化される。従つて一つの企業が封鎖資金を現金化する事は、その企業の總経費中における(貸銀給與+自由支拂の事業費)の割合であり、政府の撒布した封鎖資金が現金化する速度は企業における上記の現金化の率を比する無限等比較数によつて示される。

- (4) 上記の現金化の率を求めるため全国銀行における封鎖預金から引出される貸銀給與及び自由支拂の事業費の合計が事業資金總額(貸銀給與及び事業費の合計額)中に占める割合を4月以降について調査すると次表の如くである。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
現金化の率	23	21	19	19	19	21	19
現金化されないうち移轉するもの	78	79	81	81	81	79	81

従つて4月-8月政府撒布の封鎖資金(物件費)は企業から企業へ轉々流通する毎に平均20%が現金化され、

従つて上記無限等比較数の公式により企業間を9回轉することによつてその約90%が現金化されることとなる。

- (5) この9回轉に要する期間は、上述の封鎖小切手の回轉速度の全国平均で見ると大體18ヶ月となり、東京の平均で見ると約10ヶ月となる。政府撒布の封鎖資金(物件費)が事業費である點から回轉速度は全国平均よりも早く、従つて東京の平均程度に近いと見て大過ないであらう。

三 自由預金通貨の回轉速度

- (一) 預金通貨の流通速度は金融緊急措置の實施以後は従來の手形交換高による測定が困難となつたので、差當り東京及び大阪組合銀行における自由預金残高(一般預金のみ)と拂戻總額との比を以つてこれに代へて試算すると次表の如くである。

(單位百萬圓)

	東 京		回轉速度	大 阪		回轉速度
	自由預金高	拂戻高		自由預金高	拂戻高	
3 月	402	317	0.78	102	75	0.74
4 月	629	1,116	1.77	217	443	2.04
5 月	1,057	2,057	1.95	394	944	2.40
6 月	1,394	2,749	1.97	582	1,200	2.06
7 月	1,877	3,939	2.10	813	1,772	2.18
8 月	2,664	4,380	1.64	1,229	2,346	1.91
9 月	3,164	6,140	1.94	1,719	2,990	1.74
10 月	4,137	7,696	1.86	2,105	4,214	2.00

- (二) 上の表で見ると自由預金通貨の流通速度は東京より大阪が高く、封鎖小切手の流通速度は極して大阪より東京が高い。このことは東京よりも大阪の方が新調取引の盛んであること従つて新調を基礎とする經濟活動の活性化を證するものとも考へられる。

(財政經濟實務研究室)

金融現象の變動分析(その二)

(1) 預償返済

封鎖引出中の預償返済に當てられるものについて、同様に分析を行った結果は、次の如く、(1)地域による差異は認められないが、(2)時期による變動の差は有意である(95%)。

	SS	f	SS/f	RV	P
L	104,827.73	26	4,031.84	1.19	<0.05
D	82,316.83	11	7,483.35	2.21	
LxD	963,140.75	286	3,385.11		
LD	1,155,285.31	323	3,596.73		

(2) 事業費

しかも、封鎖支拂中事業費に充當されるものについては、次の分析表の示す如く、(1)地域においても、(2)時期においてもその變動の差異は顯著であつて、後述の資本金支出中事業費に當てられるものと同様に、特殊地域に事業の集中しつゝある事態を示し、且つ時期も亦不順であつてその活動の非連続なことを示してゐるのである。

	SS	f	SS/f	RV	P
L	286,812.17	26	11,031.24	3.27	<0.01
D	194,619.25	11	17,692.66	5.24	<0.01
LxD	904,743.42	286	3,173.25		
LD	1,446,179.84	323	4,477.34		

そこで、各地域の變動の幅を分散をもつて示せば次の如くである。

前號において、全国銀行につき自由預金變動に關して變量分析を行つたがその資金回収の面に對して、ここでは續いて資金流出の面たる封鎖預金引出と新規貸出について分析を試みよう。

一 封鎖預金引出の變量分析

封鎖預金引出のうち封鎖支拂と自由支拂との割合は、本誌金融概況に記した如く2月18日乃至10月末日までの期間において、83.5%對16.5%となつてゐる。いまここに觀察しようとするのは、そのそれぞれが地域によつて又時期によつていかなる變動の傾向を示したかにある。地域(L)は日銀管轄區域27都市で、時期(D)は4月乃至7月の4ヶ月、各月が上旬、中旬、下旬の3旬に分れてゐるから12旬に互るものである。

(一) 封鎖支拂による現金引出

封鎖預金引出のうち封鎖支拂によるものについて變量分析を行ひ、その結果をF検定をなせば次の如くである。

變 因	平方和 SS	自由度 f	不偏推定量分散比 SS/f	RV	確率P
地域間 L	1,169,755.54	26	44,990.60	1.91	<0.05
旬 間 D	99,174.71	11	9,015.88	5.82	<0.01
誤差 LxD	6,732,659.98	286	23,549.77		
LD	8,892,590.21	323	27,531.24		

即ち(1)封鎖引出は地域(L)によつて變動に差異があり(信頼度95%)、更に(2)時期(D)において甚しく異なる(信頼度99%)ことが明らかで、顯著な季節的變動を示すものと見做し得る。その變動の幅によつて地域の順位を示せば、東京、大阪、秋田、福岡、名古屋、広島、神戸、門司、京都、札幌となつてゐる。

順位	地域	分散
1.	東京	626,822.92
2.	大阪	309,265.67
3.	福岡	51,918.92
4.	名古屋	43,512.25
5.	門司	30,860.67
6.	神戸	27,517.00
7.	広島	21,424.25
8.	京都	6,716.67
9.	札幌	4,901.67
10.	金澤	4,828.92

(イ) 自由支拂による封鎖預金引出

3月金融措置によって一時収縮した通貨がその後反動的に民間に流出した源は、この封鎖預金の現金支拂と次の新規貸出の現金支拂のルートである。現金支拂による預金引出の総額、そのうちの生計費、貸付給與及び事業費について変量分析を行った結果は、興味あることに次に掲記する如く、(1)いづれも地域差がなく各地とも新需要を等しくし、(2)専ら時期による変動のみで差異のあることが認められるのである。

(1) 総額

	S	f	V	RV	P
L	4,021.39	26	154.68	0.10	
D	2,741.30	11	15,855.93	11.9	<0.01
L×D	449,680.20	286	1,572.31		
LD	661,616.89	323	2,046.80		

(ロ) 生計費

	SS	f	SS/f	RV	P
L	1,081.91	26	41.61		
D	38,261.44	11	3,478.31		<0.01
L×D	64,200.68	286	294.41		
LD	123,544.33	323	382.49		

(ハ) 貸付給與

	SS	f	SS/f	RV	P
L	3,876.31	26	149.09		
D	212,386.51	11	19,307.86		<0.01
L×D	511,577.52	286	1,788.73		
LD	727,840.65	323	2,253.38		

(ニ) 事業費

	SS	f	SS/f	RV	P
L	48.96	26	1.88		
D	782.40	11	66.58		<0.01
L×D	2,867.93	286	10.03		
LD	3,651.29	323	11.30		

二 新規貸出の変量分析

新規貸出は2月18日乃至10月末の間に封鎖支拂によるもの92.6%、現金支拂によるもの7.4%となつてゐて、封鎖預金の現金化に比べれば抑制の効果が看取されると言へよう。

(一) 貸出総額

貸出総額について変量分析を行った結果、(1)地域による変動の差異が甚しく、(2)時期による変動の差異とまた有意であることが認められる。

	SS	f	SS/f	RV	P
L	11,457,738.66	26	556,066.87	30.95	<0.01
D	114,066.89	2	57,033.44	3.17	<0.05
L×D	933,364.45	52	17,960.85		
LD	15,505,170.00	80	193,814.63		

いまその地域表を變動の順位で示せば次の如くである。

順位	地域	分散
1.	東京	632,166.0
2.	大阪	159,716.7
3.	名古屋	83,540.7
4.	広島	56,874.7
5.	福岡	17,234.0
6.	高松	16,440.7
7.	静岡	11,040.7
8.	神戸	9,116.7
9.	鹿児島	6,326.0
10.	門司	5,970.7

(二) 新規貸出中の現金貸付

その分析の結果は、(1)地域差がなく、即ち各地ともその需要に大差なく、(2)時期による変動のみで差異が認められる。

	SS	f	SS/f	RV	P
L	3,697.24	26	142.20	1.07	
D	1,803.37	3	601.12	4.56	<0.01
L×D	10,271.13	78	131.68		
LD	15,771.71	107	147.40		

しかるに、その現金貸出中貸付給與と事業費とに當てられるものについて変量分析を行った結果、注目すべきことは、(1)地域においても(2)時期においても共に有意差が認められぬといふ點である。

(1) 貸付給與

	SS	f	SS/f	RV	P
L	687,761.210	26	25,298.508	0.31	
D	319,842.866	3	106,614.289	1.32	
L×D	6,263,720.046	78	80,304.103		
LD	7,211,324.122	107	67,675.926		

(ロ) 事業費

	SS	f	SS/f	RV	P
L	1,595,165,797	26	61,352,531	0.63	
D	477,671,382	3	159,210,461	1.63	
L×D	7,572,494,364	78	97,083,261		
LD	7,645,291,543	107	90,142,912		

即ち、貸付給與のために貸出をするといふ奇異な金融現象と事業費名目の現金支拂といふ新ルートとは地域にも時期にもかかばりなく、現金需要の平等なことを物語つてゐる。尙事業費の變動の順位において、大阪が一位を占め京都、名古屋、東京と、つねに第一位であつた東京が四位となつてゐる點も注目しに値すると思はれる。

(イ) 新規貸出中の封鎖貸付

封鎖貸付において(1)地域差及び(2)時期差において有意と認められることは、次の総額の分析表の示す如くである。

	SS	f	SS/f	RV	P
L	2,547,333.67	26	97,974.37	3.19	<0.01
D	297,590.54	3	99,196.85	3.23	<0.05
L×D	2,394,830.71	78	30,702.96		
LD	5,239,754.92	107	48,969.67		

これをその内譯について分析を進めよう。

(1) 貸付給與

	SS	f	SS/f	RV	P
L	26,060,049.049	26	1,003,809.579	8.01	<0.01
D	1,748,907.695	3	581,302.565	4.68	<0.01
L×D	9,682,760.448	78	124,137.954		
LD	33,512,717,192	107	341,240,348		

貸付給與において現金拂の場合、500圓の枠のために上述の如く地域においても時期においても有意差が認められなかつたのに、封鎖拂の場合には、上表の如く(1)地域においても變動甚しく且つ(2)時期によつても差異が認められる。これは券引上げ運動と間歇的波草出現を表はすものであらう。その地差をみれば、東京、大阪、福岡、神戸、広島、札幌、京都、門司、金澤、名古屋の順位を示してゐる。

(ロ) 事業費

最後に、事業費の封鎖貸付について、これを建設勘定と原材料其他に分けて分析すれば、

(1) 建設勘定については、次の如く、(1)地域差のみが有

意であるが(2)時期の差は認められない。

	SS	f	SS/f	RV	P
L	15,605,906,206	26	600,227,162	2.66	<0.01
D	69,837,720	3	23,179,240		
L×D	19,551,785,451	78	225,022,890		
LD	33,227,227,373	107	310,534,854		

その地域差順位は福岡、東京、大阪、名古屋、広島、松山、仙臺、門司、高松、前橋となつてゐる。

(ロ) しかるに原材料については、(1)地域差のみならず(2)時期による變動も共に顯著である。

	SS	f	SS/f	RV	P
L	2,988,376.00	26	114,937.54	17.75	<0.01
D	111,569.44	3	37,189.81	5.74	<0.01
L×D	505,209.81	78	6,477.02		
LD	3,605,153.25	107	33,693.02		

等しく事業費でありながら、原材料其他名目の流動資金について季節的變動が明らかことは、救済的動機を示すものの如くである。又その順位が東京、大阪、神戸、名古屋、門司、福岡、秋田、広島、京都、札幌と殆んど大都市の順であつて、これは取引の特殊地域集中を示すものの如くである。

以上の變量分析によつて明らかなことは、

(1) 地域による變動の差異の認められる項目は、自由預金中一般預金、封鎖預金引出中事業費、封鎖拂による新規貸付中貸付給與、事業費であり、(2)時期による變動の差異の認められる項目は、封鎖拂による封鎖預金引出中事業費現金支拂による預金引出中生計費、貸付給與、事業費封鎖拂による新規貸付中貸付、給與事業費である。

(本號の變量分析中時期による差異の認められるものについては、前號の自由預金の場合と同じくさらに立入つた分析が可能であるが、ここではそれに論及しなかつた。

(財政經濟實験研究室)

旬次統計

國庫收入 (單位百萬圓) (日本銀行調)

Table of monthly and annual government income. Columns include month/year, general account, special accounts (business, education), and total. Includes annual totals for fiscal years.

(註) 鐵道の年度累計は目下調査中。

日本銀行

Table of monthly government debt. Columns include week/month, government bonds, other loans, and government deposits. Includes monthly comparisons.

(註) 1 發行銀行券中3月31日の計數が前旬に比して著減したのは外埠流出戰災損失等により4,518百萬圓を引落したた
2 政府貸上金は昭和21年2月28日から國債及債務勘定より分離された。

國庫支出 (單位百萬圓) (日本銀行調)

Table of monthly and annual government expenditure. Columns include month/year, general account, special accounts (business, education), and total. Includes annual totals for fiscal years.

(註) 鐵道の年度累計は目下調査中。

旬報 (單位千圓)

(日本銀行調)

Table of monthly government assets. Columns include month/year, government bonds, other loans, and government deposits. Includes monthly comparisons.

とである。

政府資金撒布及び引揚状況 (単位百万円) (日本銀行調)

Table showing government fund distribution and raising status. Columns include month, government fund distribution, private fund distribution, and bank securities. Rows cover months from 21.1 to 1.10 and a year-to-date comparison.

(註) 1月から10月14日まで政府資金支拂超には日本銀行償支拂金を含む。10月15日以降は終取処理費を含む。

日本銀行政府預金勘定 (単位百万円) (日本銀行調)

Table of Japanese Bank Government Deposit Accounts. Columns include month, deposits, withdrawals, and balances. Rows cover months from 6 to 1.10 and a year-to-date comparison.

日本銀行貸出金勘定 (単位百万円) (日本銀行調)

Table of Japanese Bank Loan Disbursement Accounts. Columns include month, current loans, fixed loans, and total disbursements. Rows cover months from 7.31 to 1.10 and a year-to-date comparison.

日本銀行その他預金勘定 (単位百万円) (日本銀行調)

Table of Japanese Bank and other deposit accounts. Columns include month, deposits, and withdrawals. Rows cover months from 7.31 to 1.10 and a year-to-date comparison.

東京大阪所在五大銀行舊勘定 (単位百万円) (銀行協会調)

Table of old accounts for five major banks in Tokyo and Osaka. Columns include month, deposits, and withdrawals. Rows cover months from 10.26 to 1.11 and a year-to-date comparison.

(註) 大阪は10月14日より計上した。

東京大阪所在五大銀行主要勘定 (単位百万円) (日本銀行調)

Table of main accounts for five major banks in Tokyo and Osaka. Columns include month, deposits, and withdrawals. Rows cover months from 4.30 to 1.10 and a year-to-date comparison.

(註) 10月1日から封鎖預金、貸出金、國債は新勘定のみである。

東京大阪郵便貯金受拂高 (単位千円) (逓信省調)

Table of Tokyo and Osaka Post Office Savings Withdrawal Amounts. Columns include month, deposits, and withdrawals. Rows cover months from 7 to 1.10 and a year-to-date comparison.

全 國 銀 行

月 旬 間 累 計	自由預金現在高			封							
	一般預金	金融機關預金	計	預 入	現 拂				支 拂		計
					生計費	貸銀給與	事業費	已むる	支拂	その他	
3 月 中	1,689	12,829	14,518	—	2,258	2,564	867	173	2,289	8,151	
4 月 中	2,974	11,605	14,579	26,551	1,445	2,199	447	75	547	4,713	
5 月 中	5,173	11,945	17,118	36,209	1,389	2,729	498	60	558	5,228	
6 月 中	7,010	11,063	18,073	35,409	1,262	2,519	407	56	384	4,689	
7 月 中	9,251	10,639	19,937	40,567	1,426	2,937	514	68	411	5,357	
8 月 中	11,668	10,440	22,108	37,097	1,592	3,011	552	77	401	5,633	
9 月 中	15,309	10,700	26,009	33,162	1,645	3,117	544	96	362	5,762	
10 月 中	19,654	10,727	30,381	36,489	1,513	3,391	616	105	341	5,965	
11 月 上 旬	20,827	9,917	30,743	10,410	702	708	235	32	137	1,814	
中 旬	22,300	10,060	32,360	12,905	457	838	246	38	112	1,691	
下 旬	23,179	9,598	32,778	14,124	431	1,941	256	50	139	2,817	
計	—	—	—	37,439	1,590	3,487	737	120	388	6,322	
12 月 上 旬	24,323	9,467	33,790	
前月比較	+3,496	-430	+3,046	

(註) 1 内課の合計不突合は百萬圓單位以下の調整による。
 2 3月中には2月18日以降の累計を含む。
 3 月中の現在高は各月末現在の計数である。

全 國 銀 行 新 規

月間累計	現 金				貸 出			封	
	生計費	貸銀給與	事業費	その他	計	貸銀給與	借債返済	計	
3 月 中	8,845	127,130	116,711	54,349	307,035	343,957	423,849		
4 月 中	4,584	94,028	258,176	26,159	382,947	182,794	130,745		
5 月 中	5,660	117,494	312,933	46,616	482,703	182,004	105,180		
6 月 中	7,804	248,273	324,390	37,693	618,160	553,167	199,876		
7 月 中	8,218	279,552	429,712	41,310	758,222	570,962	331,210		
8 月 中	7,269	213,523	333,338	51,236	605,416	897,557	257,976		
9 月 中	5,117	139,373	447,973	61,826	654,289	539,230	137,924		
10 月 中	5,943	154,775	597,103	109,318	867,139	531,966	175,986		
11 月 中	4,694	159,506	626,523	109,885	900,518	601,112	219,543		
前月比較	-1,339	+4,731	+29,420	+567	+33,379	+69,146	+43,557		

(註) 1- 3月中には2月18日以降の累計を含む。
 2- 4月、5月、6月、7月、8月中の計数が前號と相違して居るのは日本銀行で全部訂正したためである。

預 金 勘 定 (單位百萬圓)

(日本銀行調)

預 出										現 在 高			
第一封鎖預金による封鎖支拂				第二封鎖預金による封鎖支拂						合 計	第一封鎖	第二封鎖	計
借債返済	事業費	その他	計	公租公課	金融機関に對する債務の支拂	その他	計	計					
3,527	9,824	8,180	21,533							29,684			121,233
2,319	11,775	8,325	22,419							27,132			120,652
3,422	15,444	10,597	29,462							34,690			122,171
2,924	16,017	10,806	29,747							34,436			123,144
6,223	18,051	11,437	35,711							41,068			122,643
6,826	18,821	10,560	36,207							41,840			117,900
1,955	16,074	8,106	26,135							31,897			119,165
3,303	19,428	6,506	29,238	313	200	203	715	35,918	63,157	56,579		119,736	
991	6,180	2,010	9,181	56	24	43	123	11,118	62,624	55,404		119,028	
1,435	6,627	2,497	10,559	108	65	212	415	12,665	65,863	53,405		119,268	
1,578	7,843	2,996	12,417	132	29	762	974	16,208	73,695	43,489		117,184	
4,004	20,650	7,503	32,157	346	118	1,047	1,512	39,991	—	—		—	
...	76,652	37,026		113,678	
...	+10,789	-16,379		-5,590	

貸 出 金 勘 定 (單位千圓)

(日本銀行調)

預 出					封			合 計
保險料年金	家賃地代	事業費	建設勘定	原材料その他	納税資金	その他	計	
7,612	720	361,133	3,572,302	64,155	602,496	5,376,134	5,683,169	
7,268	1,300	196,765	3,013,706	60,735	188,957	3,782,270	4,165,217	
11,759	1,879	355,160	3,569,545	51,630	229,522	4,666,729	5,149,432	
10,862	1,529	535,514	5,369,846	37,169	319,372	7,027,335	7,645,495	
28,300	2,320	622,221	8,137,943	87,302	350,529	10,100,786	10,859,608	
18,990	3,507	825,356	7,987,907	42,455	555,082	10,583,830	11,194,246	
19,885	611	681,107	6,136,024	49,340	537,294	8,151,415	8,805,704	
11,063	720	799,673	7,230,740	59,950	306,595	9,116,693	9,983,832	
15,841	578	926,467	9,515,340	76,711	290,340	11,645,942	12,540,460	
+4,773	-142	+126,794	+2,284,610	+16,761	-16,255	+2,529,249	+2,562,628	

全國二十八都市

Table showing financial data for 28 cities across Japan, including columns for month, fund type (e.g., 當座預金, 普通預金), and total amounts.

(註) 1. 10月以降二十七都市へ新に青森が加はつて二十八都市となつた。
2. 6月より國債貯金はその他預金に算入してある。
3. 9月より有價證券欄の「その他」の中から社債を分離した。
4. 「」内は封鎖勘定である。
5. 内譯合計不突合の計數があるのは百萬圓單位以下の調整による。

東京株式市況 (單位圓)
(日本證券取引所調)

Table showing Tokyo stock market conditions with columns for date, exchange (e.g., 東洋紡, 鐘工), and price.

東京公社債

Table showing Tokyo public bonds with columns for date, bond type (e.g., 三分利公債), and price.

加盟銀行諸勘定 (單位百萬圓)

(日本銀行調)

Table showing financial data for member banks, including columns for determination type (e.g., 貸付, 當座貸越), and total amounts.

取引相場 (單位圓)

(大阪商調)

Table showing exchange rates for various securities (e.g., 支那公債, 大東公債) with columns for instrument name and price.

東京大阪市中金利 (單位錢)

(日本銀行調)

Table showing interest rates in Tokyo and Osaka, including columns for date, instrument type (e.g., コール翌日物), and rate.

全國二十八都市加

月 旬 間 累 計	自由預金現在高			封 鎖						
	一般預金	金融機關 預金公金 預金	計	預 入	現 金 支 拂				計	
					生 計 費	貨 銀 給 與	事 業 費	已 払 得 ぎ る 出 費		そ の 他
3 月 中	866	6,925	7,791	—	1,047	1,167	587	141	1,178	4,120
4 月 中	1,541	6,104	7,645	18,099	507	878	250	30	212	1,877
5 月 中	2,657	6,690	9,347	24,631	495	1,088	282	31	256	2,153
6 月 中	3,531	6,054	9,585	24,583	465	1,020	258	37	152	1,932
7 月 中	4,748	5,586	10,284	28,341	493	1,190	300	45	156	2,185
8 月 中	6,374	5,301	11,675	25,909	537	1,179	279	51	149	2,195
9 月 中	8,142	5,710	13,851	21,979	525	1,235	286	63	108	2,217
10 月 中	10,460	5,617	16,077	24,309	481	1,354	344	66	113	2,359
11月上旬	11,107	5,317	16,424	8,022	251	250	159	11	38	708
中旬	12,005	5,190	17,194	8,287	157	322	148	19	45	691
下旬	12,588	4,912	17,499	9,268	127	838	148	29	44	1,185
計	—	—	—	28,216	535	1,410	455	59	127	2,584
12月上旬	13,129	4,647	17,776	7,075	315	323	154	27	56	875
中旬	13,535	4,975	18,510	5,917	201	463	215	27	59	966
下旬	15,170	5,187	20,356	17,354	179	1,414	302	48	116	2,059
計	—	—	—	30,346	695	2,200	671	102	231	3,900
前月比較	+2,582	+275	+2,857	+2,130	+160	+790	+216	+43	+104	+1,316

(註) 1. 10月以降二十七都市に寄附が加はつて二十八都市となつた。
 2. 内訳合計不整合の計数があるのは百萬圓単位以下の調整による。
 3. 3月中には2月18日以降の累計を含む。
 4. 月中の現在高は各月末現在の計数である。

五大都市所在銀行

月 旬 間 累 計	現 金 貸 出				封 鎖			
	生 計 費	貨 銀 給 與	事 業 費	そ の 他	貨 銀 給 與	蓄 債 返 済	計	
3 月 中	3,351	82,687	75,489	14,253	175,730	320,347	308,697	
4 月 中	2,187	39,173	127,819	1,799	170,978	126,843	92,684	
5 月 中	1,900	60,583	167,549	8,989	239,021	178,074	91,431	
6 月 中	3,681	94,268	149,609	3,960	251,518	385,217	154,497	
7 月 中	3,383	105,409	242,331	4,866	355,959	380,415	269,741	
8 月 中	1,583	68,601	170,604	3,076	243,864	648,724	198,077	
9 月 中	1,415	42,938	227,606	9,891	281,850	370,913	68,918	
10 月 中	1,251	48,191	387,496	7,568	444,506	312,023	109,622	
11月上旬	1,020	38,011	254,609	9,234	402,874	373,638	131,534	
中旬	482	8,775	125,580	2,908	137,745	81,122	87,802	
下旬	323	15,349	183,544	13,651	212,867	159,631	41,020	
計	1,270	61,284	531,788	36,758	635,100	695,637	218,749	
1月上旬	235	6,793	119,034	3,695	129,757	27,339	81,617	
前月比較	-247	-1,982	-6,546	+787	-7,988	-53,783	-6,185	

(註) 1. 五大都市は東京、名古屋、京都、大阪、神戸である。
 2. 3月中には2月18日以降の累計を含む。

盟銀行預金勘定 (單位百萬圓)

(日本銀行調)

預 金										現 在 高			
第一封鎖預金に依る封鎖支拂					第二封鎖預金に依る封鎖支拂					合 計	第一封鎖	第二封鎖	計
蓄債返済	事業費	その他	計	公租公費	金融機關に對する債務の支拂	その他	計	第一封鎖	第二封鎖				
2,472	6,377	5,976	14,825							18,945		65,640	
1,789	8,222	6,053	16,095							17,972		65,767	
2,466	10,980	7,623	21,069							23,222		67,176	
2,170	11,616	8,034	21,820							23,752		68,007	
4,865	13,053	8,359	26,277							28,462		67,886	
5,113	13,810	7,705	26,626							28,821		64,974	
1,243	11,243	5,500	17,987							20,204		66,749	
2,572	13,895	4,339	20,806	166	126	182	475	27,406	40,012	67,418			
697	4,540	1,887	6,625	33	17	24	73	27,914	40,120	68,034			
986	4,693	1,776	7,455	66	56	96	218	23,808	38,149	67,956			
1,170	5,688	1,996	8,853	121	19	208	438	34,556	32,193	66,749			
2,853	14,921	5,159	22,933	220	92	418	730	—	—	—			
934	5,678	1,896	8,508	76	8	150	235	35,797	28,439	64,206			
1,893	6,795	2,283	10,470	76	23	731	830	19,666	19,666	57,857			
1,988	10,623	3,612	16,223	66	14	887	967	41,216	14,746	55,962			
4,315	23,096	7,791	35,201	218	45	1,768	2,032	—	—	—			
+1,462	+8,175	+2,632	+12,268	-2	-47	+1,350	+1,303	+14,887	+6,660	-17,447	-10,787		

新規貸出金勘定 (單位千圓)

(日本銀行調)

貸 出										合 計	
保 險 料 年 金		家 賃 地 代		建 設 勘 定		事 業 費		納 税 資 金		計	合 計
建設勘定	原材料	その他	納税資金	その他							
3,532	489	246,548	2,709,879	47,801	523,965	4,164,258	4,389,988				
3,259	1,063	132,609	2,184,885	43,123	111,194	2,695,690	2,866,663				
5,572	754	244,573	2,595,020	39,336	121,215	3,275,974	3,514,995				
4,174	1,114	343,900	3,800,445	22,309	253,755	4,965,411	5,216,929				
17,992	1,927	419,459	6,056,114	33,298	202,618	7,381,864	7,737,853				
10,587	3,292	616,149	6,168,993	21,293	335,249	8,002,364	8,246,228				
15,330	435	439,033	4,474,521	23,109	361,858	5,784,117	6,065,987				
6,777	492	495,019	4,841,113	23,760	141,994	5,930,800	6,375,306				
6,498	246	549,110	6,589,644	32,039	142,657	7,825,416	8,228,190				
1,298	166	140,522	2,034,900	14,311	33,982	2,394,103	2,531,848				
864	102	164,197	3,302,674	86,537	55,395	3,810,420	4,023,287				
2,517	114	428,056	3,594,846	42,745	115,681	4,728,810	5,013,298				
4,679	382	732,815	8,932,420	143,593	205,058	10,933,333	11,568,433				
1,117	42	46,280	875,457	2,129	8,618	1,042,599	1,172,356				
-181	-124	-94,242	1,159,448	-12,182	-25,364	-1,351,504	-1,359,492				

東京實際物價調 (昭和21年2月8日=100) (物價應調)

Table of Tokyo actual price index. Columns include categories like 食品 (Food), 衣服 (Clothing), 家具 (Furniture), and 雜貨 (Miscellaneous goods). Rows show monthly data from 9.25 to 2.22, along with monthly and quarterly comparisons.

米國主要經濟指標 (大藏省調)

Table of major US economic indicators. Columns include 物價指數 (Price Index), 工業生產指數 (Industrial Production Index), 石炭生産高 (Coal Production), etc. Rows show monthly data from 10.26 to 1.18, plus quarterly comparisons.

英蘭銀行週報 (單位千鎊) (大藏省調)

Table of the Bank of England weekly report. Columns include 發行部 (Issuance Dept), 銀行券及流通高 (Banknotes and Circulation), 金銀貨及地金 (Gold, Silver, and Bullion), etc. Rows show weekly data from 10.30 to 1.16, plus quarterly comparisons.

月次統計

國債發行目的別發行方法別發行高 (單位百萬圓) (大藏省調)

Table of government bond issuance by purpose and method. Columns include 年度末 (Fiscal Year End), 發行額 (Issuance Amount), 發行目的 (Purpose: 一般會計, 特別會計, 臨時軍需費), and 發行方法 (Method: 日本銀行, 預引, 金部, 國債シヤケット). Rows show data from 昭和16年度 to 21.4.

國債及び政府短期證券現在高 (單位百萬圓) (大藏省調)

Table of current government bonds and short-term securities. Columns include 年月末 (Month/Year End), 國債 (Government Bonds: 内國債, 外國債), 大藏省證券 (Ministry Securities), 食糧證券 (Food Securities), 蠶絲證券 (Silk Securities). Rows show data from 昭和19.12 to 21.12, plus quarterly comparisons.

全國主要金融機關店舗數調 (大藏省調)

Table showing the number of branches of major financial institutions across Japan, categorized by region and institution type (e.g., banks, postal savings, etc.).

(註) 庶民金庫は代理所を含む。

國民貯蓄實績 (單位百萬圓) (大藏省調)

Table detailing national savings performance, including various types of savings (e.g., postal savings, insurance, etc.) from 1914 to 1921.

(註) 1. △は減 2. 昭和19年度迄は國民貯蓄課調、21年1月以降は理財局で假に推計したものである。

封鎖小切手

Table showing the status of stopped checks (封鎖小切手) by month, including details on deposits and withdrawals.

日本銀行券地域別供給高 (單位千圓) (日本銀行調)

Table showing the supply of Japanese banknotes by region from March 1921 to December 1921, broken down by denomination.

(註) 1. 3月12日最低發行高15,204,327千圓以降の發行高及び其の累計である。 2. 4月1日に外地流失戰災損失等により4,513,000千圓を除去したものを除いてある。 3. 10月より青森支店開設。

流通高 (單位百萬圓) (日本銀行調)

Table showing the circulation of banknotes by region, categorized by denomination and type of institution.

主要金融機関資力

Table showing financial strength of major institutions (資力) with columns for assets (資), liabilities (負債), and other metrics (勘定) for various months from 1916 to 1921.

(註) 1 信託は金銭信託、特殊金銭信託、國民貯蓄組合の金銭信託を含む。 2 金庫は商工、庶民、恩給、國民更生金庫預り金である。 3 重複勘定は銀行、預金部以外の各金融機関の預り金合計である。

主要金融機関資力

Table showing financial strength of major institutions (資力) with columns for assets (資), liabilities (負債), and other metrics (勘定) for various months from 1916 to 1921.

及び投資一覽 (1) (單位百萬圓)

(日本銀行調)

Table showing investment overview (投資一覽) with columns for assets (資), liabilities (負債), and other metrics (勘定) for various months from 1916 to 1921.

(註) 重複勘定は銀行、預金部、簡便貯年、生保、損保以外の金融機関よりの借入金である。(日銀よりの借入金を除く)

及び投資一覽 (2) (單位百萬圓)

(日本銀行調)

Table showing investment overview (投資一覽) with columns for assets (資), liabilities (負債), and other metrics (勘定) for various months from 1916 to 1921.

全 國 銀 行 諸

Table with columns for 年月末, 預 (當座預金, 普通預金, 通知預金, 定期預金, 其他預金), 金 (普通預金, 積立預金, 差控預金), 貸 出 (無擔保貸付, 有擔保貸付, 當座貸越). Includes monthly and quarterly data.

(註) 1 昭和二十一年一月前の金庫を含み、9, 10, 11, 月分組合とあるは新勘定と舊勘定の計であり、新とあるは新勘定である

信 託 會 社

Table with columns for 年月末, 金銭信託, 有價証券 (信託, その他), 合計, 授 委 有 價 證 券 (國債, 地方債, 外國証券, 社債, 株式), 合計. Includes monthly and quarterly data.

農 林 中 央 金

Table with columns for 年月末, 債 券 (發行高), 預 (當座預金, 普通預金, 通知預金, 定期及長期預金, 掛戻準備金, 其他預金), 金 (計), 貸 (借入金, 手形貸付, 證書貸付). Includes monthly and quarterly data.

(註) 21.7月迄國債中に食糧証券を含む。

勘 定

(日本銀行分を除く) (單位千圓)

(大藏省調) (日本銀行調)

Table with columns for 勘 手, 引 形, 計, コーロローン, 有 價 證 券 (國債, 地方債, 外國証券, 社債, 株式), 計, 預ヶ金, 現 金, 年 月 末. Includes monthly and quarterly data.

主 要 勘 定

(單位千圓)

(大藏省調) (日本銀行調)

Table with columns for 受 託, 貸 出 (有價証券, 抵當貸付, 證券, 手形貸付, その他), 貸 付 (有價証券, その他), 預ヶ金, 現 金, 合 計, 年 月 末. Includes monthly and quarterly data.

庫 資 金 狀 況

(單位千圓)

(農林中央金庫調)

Table with columns for 年 賦 貸 付, 當 座 貸 越, 所 他 貸 付, 計, 有 價 證 券 (國債, 食糧証券, 地方債, 社債及株式, 外國証券), 計, 預ヶ金, 現 金. Includes monthly and quarterly data.

都道府縣農業會主要勘定 (單位千圓) (組合金融協會調)

Table with columns: 年月末, 農業會數, 拂出資金, 貯金, 借入金, 貸出金, 有價證券, 内國債, 預け金, 現金. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.5, 6, 7, 8, 9, and comparison rows.

市町村農業會(信用組合)主要勘定 (單位千圓) (組合金融協會調)

Table with columns: 年月末, 拂出資金, 貯金, 借入金, 設備, 貸出金, 有價證券, 内國債, 預け金, 現金, 兼營事業金. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.5, 6, 7, 8, 9, and comparison rows.

市街地信用組合主要勘定 (單位千圓) (全國市街地信用組合協會調)

Table with columns: 年月末, 組合數, 拂出資金, 貯金, 借入金, 貸付金, 有價證券, 内國債, 預け金, 現金. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.5, 6, 7, 8, 9, and comparison rows.

(註) 8月分の調査組合数は217である

全國無盡會社契約狀況並に主要勘定 (單位千圓) (全國無盡協會調)

Table with columns: 年月末, 月末現在契約高, 月末契約高中未給付高, 未給付口金, 借入金, 給付口金, 貸付金, 有價證券, 内國債, 預け金, 現金. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.5, 6, 7, 8, 9, and comparison rows.

(註) 月末現在契約高及び月末契約高中未給付高は新舊の差別目下開製中

恩給金庫諸勘定 (單位千圓) (恩給金庫調)

Table with columns: 年月末, 債券發行高, 借入金, 受託金, 貸付金, 有價證券, 預け金, 現金. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.7, 8, 9, 10, 11, and comparison rows.

全國郵便及び郵便振替貯金現在高 (單位百萬圓) (逓信省調)

Table with columns: 年月日, 郵便貯金, 郵便振替貯金, 現在高, 合計. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.7, 8, 9, 10, 11, 12, and comparison rows.

(註) 受入と排出の差額が残高に一致しないのは受押の調査時期と残高の調査時期とが異なるためである。

商工組合中央

Table showing financial data for 商工組合中央, including columns for 年月末, 債券発行高, 預金, 貸付, and comparison data for 前月比較 and 前年比較.

庶民金庫

Table showing financial data for 庶民金庫, including columns for 年月末, 債券発行高, 借入金, 預金, 貸付, and comparison data for 前月比較 and 前年比較.

(註) 前月比較は新期定の比較である。

大藏省預

Table showing financial data for 大藏省預, including columns for 運用の部, 國債證券, 一般會計, 地方債證券, 特殊銀行等債, 特殊社會等, 外國國債證券, 現金, 合計, and comparison data for 前月比較 and 前年比較.

金庫資金狀況 (單位千圓)

(商工組合中央金庫)

Table showing financial data for 金庫資金狀況, including columns for 出金, 有價証券, 預け金, and comparison data for 前月比較 and 前年比較.

諸勸定 (單位千圓)

(庶民金庫)

Table showing financial data for 諸勸定, including columns for 貸出, 有價証券, 預け金, 現金, and comparison data for 前月比較 and 前年比較.

金部狀況 (單位千圓)

(大藏省調)

Table showing financial data for 金部狀況, including columns for 郵便貯金, 貯蓄債券, 簡易生命, 厚生保險, 特殊財産, 其他, 各種基金, 共済組合, 積立金, 其他, 合計, and comparison data for 前月比較 and 前年比較.

生命保險會社資金運用狀況 (單位百萬圓) (生命保險中央會)

Table showing life insurance company fund utilization status with columns for assets (預金, 債, 有價證券, 不動產) and liabilities (負債), including monthly and annual comparisons.

事業設備資金事

Table showing business equipment funds by industry (工業, 運輸業, 商業, 其他), with sub-categories like metal, shipbuilding, and machinery.

簡易保險積立金及び郵便年金資金放資狀況 (單位百萬圓) (逕信省調)

Table showing simplified insurance and postal pension fund disbursement status, categorized by asset type (有價證券, 貸出金, 短期預金) and time period.

計畫資本調 (單位千圓) (日本銀行調)

Table showing planned capital adjustment by month and year, including new issues, increases, and decreases in various securities.

(註) 本表の計数は暫定的なものである

業別許認可額 (單位千圓) (日本銀行調)

Table showing industry-specific licensing and approval amounts across various sectors like agriculture, industry, and commerce.

拂込資本調 (單位千圓) (日本銀行調)

Table showing capital disbursement and payment status, including new issues, increases, and decreases in capital.

主要金融機関用途別新規貸出高 (その一) (単位百万円) (日本銀行調)

Table showing new loan disbursements by financial institution and industry sector. Columns include industry (e.g., 鉱業, 工業, 商業), amount in million yen, and year (from 昭和20.12 to 前年比較).

(註) 特別銀行4行普通銀行61行貯蓄銀行4行金庫5庫及び信託會社7社の合計である。括弧は貸勘定である。

主要金融機関用途別新規貸出高 (その二) (単位百万円) (日本銀行調)

Table showing new loan disbursements by financial institution and purpose (e.g., 不動産購入資金貸付, 設備購入資金貸付). Columns include purpose, amount in million yen, and year.

(註) 7月調は都道府県農業會46市町村農業會10,979市街地信用組合311及び無盡會社57の合計である。

六大都市手形交換所手形交換高及び不渡手形 (手形交換所調)

Table showing bill exchange and non-payment in six major cities (東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 横浜). Columns include city, number of bills, amount, and year.

(註) 交換金額及び不渡手形は東京のみである。

主要經濟指標 (昭和21年1月~6月平均=100) (大藏省理財局調)

Table of major economic indicators including price indices (e.g., 物價指數, 消費者物價指數), production indices, and interest rates. Columns include indicator name, value, and year.

(註) 1. 鐵工業生産指數(經濟安定本部調)、東京卸賣及び小賣物價指數(日銀調)實際物價指數(日銀調)、生計費指數(内閣統計局調)、雇傭指數及び賃銀指數(内閣統計局勤勞統計より算出)、その他(大藏省調)である。2. 通貨流通高指數は日銀券流通高(月中平均)及び補助貨流通高(月間平均)の合計である。3. 自由預金残高指數は全國銀行の一般預金(公金預金及び金融機關預金を除く)である。4. 封鎖小切手流通高指數は政府封鎖小切手及び金融機關の封鎖小切手である。5. 手形交換高指數は六大都市手形交換所の手形交換高である。6. 國民所得指數は大藏省調個人支拂所得である。7. *印は訂正した。8. ※印は暫定數字。

東京卸賣物價指數 (昭和八年=100) (日本銀行調)

Table of Tokyo wholesale price indices for various goods (e.g., 食糧, 織物, 建築材料). Columns include category, index value, and year.

(註) 官報以外の入手遅延による公定價格實施期の變更繼續品の規格變更及び價格の變更等により本年四月から八月迄の指數を訂正した。

日本銀行券及び補助貨流通高 (単位百万円) (日本銀行調)

Table showing circulation of Japanese banknotes and auxiliary currency. Columns include year, amount, and year.

東京小賣物價指數 (大正3年7月=100) (日本銀行調)

Table of Tokyo retail price indices for various goods (e.g., 食料品, 燃料, 服飾用品). Columns include category, index value, and year.

(註) 官報以外の入手遅延による公定價格實施期の變更繼續品の規格並に價格の變更等により本年三月から八月迄の指數を訂正した。

實際物價指數 (昭和21年8月-100日)

(日本銀行調)

主要物資生産実績

(商工省調)

Table with 4 columns: (4) 生産財, 大別品目, 秤量値, 9月, 10月, 11月. Includes categories like 燃料, 建築材, 金属及金属製品, 肥料, 薬材, 織物, 紙, 印刷, 其他.

Table with 4 columns: (5) 消費財, 大別品目, 秤量値, 9月, 10月, 11月. Includes categories like 主食, 副食, 調味料, 嗜好品, 其他食糧品, 織物, 紙, 印刷, 其他日用品.

(註) 本指数は日本銀行において商工省及び農業省で夫々調査したものを採用し市中相場場の付値に據つたものである。

(註) 1. 消費財中の主要を抽出した表である。 2. 平均及び総平均は各大別の總べての品目を含めた平均である。

Table with 12 columns: 品目, 単位, 昭和21.6, 7, 8, 9, 10, 11, 12. Lists various commodities like 燃料, 電力, 鐵物油, 化学製品, 肥料, 織物, 紙, 印刷, 其他.

主要物資生産実績(續)

(商工省調)

Table of main material production performance. Columns include item name (品目), unit (単位), and years from 1926 to 1928. Rows list various materials like cotton, silk, iron, steel, and machinery.

鑛工業生産指數

(昭和6.7.8年平均=100)

(東洋經濟新報社調)

Table of mining and industrial production index. Columns include industry type (業別), index value, and comparison with previous year. Rows include iron, steel, chemical, and other industries.

工業生産指數

(昭和10年—12年=100) (國民經濟研究協會調)

Table of general industrial production index. Columns include month/year, composite index, and various sub-indices for different industrial sectors like manufacturing, mining, and power.

(註) 1 本表は次のウエイトに基づく加重算術平均である。製造工業(100)は 鑛業工業(32)化学工業(21)鑛業(14)機械工業(18)窯業(3)製造食品工業(12)鑛業(100)は 非鐵金屬精練(33)石油(3)石炭(50)とし、製造工業と鑛業のウエイトは夫々96及び4とす。

2 本表の生産財は鉄鋼、普通鋼材、電氣銅、電動機、自動車、石油、ソーダ、硫酸、セメント、石炭の10品目、消費財は綿糸、人絹、スフ、用紙、石鹼、ゴム靴、電球、鹽、烟草、糖、醬油、ビール、小麦粉、バター、練粉の14品目とした単純算術平均である。

勤 勞 者 給 與 統 計

(厚生省調)

Table with columns for industry (e.g., 工業, 商業), month (昭和21年 8月, 9月), and various metrics like 賃金 (wages) and 時間 (hours) for male and female workers.

(註) 1. 調査府縣は東京、群馬、埼玉、千葉、神奈川、岐阜、愛知、京都、大阪及び兵庫である。 2. 調査労働者は男子63,488人 女子25,551人 職員数は男子24,183人 女子6,680人である。

全 國 都 鄙 別 標 準 家 族 生 計 費

(單位圓) (厚生省調)

Table showing standard family living expenses by region (e.g., 全 國, 大 都 市, 中 部, 小 部) and category (e.g., 食 料, 住 居, 衣 服). Includes columns for income and various expenses.

(註) 本調査は標準家族(五人家族)についての調査である。

業 種 別 勤 勞 者 賃 銀 統 計 (その一)

(厚生省労働局給與課調)

Table showing wages by industry (e.g., 鉄 鋼, 機 械, 工 業) and month (昭和21年 6月, 7月, 8月, 9月). Includes columns for male and female workers and various wage metrics.

(註) 本調査は大都市(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)についての調査である。商業に於ける給與指数は5月を基準とす 捺印は正

業種別勤勞者賃銀統計 (その二) (内閣統計局調)

Table with columns for industry (e.g., 昭和21年6月, 7月, 8月, 9月), gender (男, 女), and age group (子, 子). It lists monthly average wages for various sectors like 金属工業, 機械器具工業, etc.

(註) 1. 一人一日平均賃銀とはその月の賃銀支拂総額を延就業人員で除したものである。
2. 一人一ヶ月平均賃銀とはその月の賃銀支拂総額を労働者数で除したものである。
3. 賃銀には三ヶ月を超える長期の賃銀は含まない。
4. 船舶運輸業には船舶運賃所屬の船を含まない。労働者は普通船員をいふ。

月別事業別配炭実績及び計畫 (單位千吨) (石炭廳調)

Table showing monthly coal distribution and plans for various industries (e.g., 元消, 山通, 運輸, ガス) from April to November 1930. Columns include actual performance (実績) and planned amounts (計畫).

(註) 前號の表は、資料不充分であつたため本表では全面的に訂正した。

全國用途別電力消費実績 (單位千・K・W・H) (商工省電力局調)

Table showing national electricity consumption by industry (e.g., 電燈, 受電電力, 鑛業, 金属工業, 機械器具工業, etc.) from April to October 1930. Columns include actual performance (実績) and planned amounts (計畫).

地域別全國百貨店賣上高 (單位千圓) (日本百貨店組合調)

Table showing regional retail sales for department stores across Japan, categorized by region (National, Main Cities, etc.) and year (1917-1921).

(註) 仙臺は東北地方全部の集計、福岡は九州地方全部の集計である。

品目別全國百貨店賣上高 (單位千圓) (日本百貨店組合調)

Table showing retail sales by commodity category (Food, Clothing, Household, etc.) for department stores across Japan, from 1921 to 1922.

貨物別全國鐵道輸送狀況 (單位千噸) (運輸省調)

Table showing national railway freight transport by commodity type (Coal, Iron, Cement, etc.) from 1917 to 1922.

地方管區別鐵道貨物輸送狀況 (單位千噸) (運輸省調)

Table showing regional railway freight transport by prefecture (Tohoku, Kanto, etc.) from 1917 to 1922.

汽船海上輸送狀況(内航の部) (單位噸) (船舶運賃會調)

Table showing inland shipping and sea transport by commodity type (Coal, Iron, Cement, etc.) from 1921 to 1922.

(註) 10月分は概算を含む

汽船海上輸送狀況(外航の部) (單位噸) (船舶運賃會調)

Table showing international shipping and sea transport by commodity type (Coal, Iron, Cement, etc.) from 1921 to 1922.

(註) 10月分は概算を含む

⑧ 國別輸出入額 (單位千圓) (大藏省調)

Table showing monthly trade data for various countries including America, China, Korea, and others, with columns for month, country, and trade value.

(備考) 本表は聯合軍最高司令部の指令により事前の承認がなければ公表(新聞、雜誌等)を禁止されて居るから取扱ひに注意されたい。

海外

Table of exchange rates for various locations like London, Shanghai, and others, with columns for date, location, and rate.

(註) 一市兩=31.25瓦=1.0047オンス

⑧ 品目別輸入額 (單位千圓) (大藏省調)

Table showing monthly import data for various goods such as rice, oil, and textiles, with columns for month, item, and import value.

(備考) 本表は聯合軍最高司令部の指令により事前の承認がなければ公表(新聞雜誌等)を禁止されて居るから取扱ひに注意されたい。

市場

(大藏省調)

Table of market prices for various commodities like rice, oil, and other goods, with columns for item, unit, and price.



品目別輸出額

(單位千圓)

(大藏省調)

	昭和21年				昭和21年 1月以降計	前 比	月 較	前 比	年 較
	7月	8月	9月	10月					
植物及び動物(生活力を有するもの)	—	—	—	—	3,253	—	—	—	—
穀物、穀粉、澱粉類及び種子	—	—	—	—	613	—	—	—	—
飲食物及び煙草	515	37,974	36,694	81,990	159,025	+35,296	—	—	—
薬材(化学薬、其の調合品及爆發薬)	26,277	9,316	12,028	—	19,250	-12,028	—	—	—
毒物、荷、菌、毒、及、其、他、の、毒、物、類	—	—	8,324	—	8,203	-8,324	—	—	—
糸、襪、線、繩、索、及、び、同、材、料	78,200	76,176	128,861	214,748	704,871	+85,887	—	—	—
衛生綿織物	78,200	58,769	128,066	194,586	665,884	+65,520	—	—	—
布帛及び同製品	25,764	1,098	—	2,436	55,068	+2,436	—	—	—
毛織物	18,654	4,906	—	—	23,560	—	—	—	—
絹織物	4,305	—	—	—	4,305	—	—	—	—
綿織物	2,805	—	—	2,436	5,241	+2,436	—	—	—
衣類及び同附屬品	3,220	474	—	—	3,178	—	—	—	—
洋装	2,704	474	—	—	3,178	—	—	—	—
紙、パルプ及び紙製品	—	3,041	—	1,156	5,247	+1,156	—	—	—
巻煙草	—	1,740	—	—	2,790	—	—	—	—
礦物及び同製品	8,296	18,222	13,312	13,234	73,034	+4,922	—	—	—
石ボートランドセメント	7,500	17,262	12,947	12,874	60,466	-73	—	—	—
ボート	680	960	365	—	—	-365	—	—	—
鑛及び金屬	96,038	88,442	115,731	35,014	416,602	-80,717	—	—	—
金	234	1,305	1,073	—	2,612	-1,073	—	—	—
銀	43,211	78,383	94,101	33,710	310,190	-60,391	—	—	—
金屬製製品	1,366	125	—	3,437	5,588	+3,437	—	—	—
ギアリングチェーン	1,366	—	—	—	1,366	—	—	—	—
時計、學術品、船車及び機械類	4,546	37,380	33,479	20,873	114,665	+81,186	—	—	—
電氣	1,484	—	4,168	—	5,647	-4,168	—	—	—
電機及び同部分品	2,458	31,168	27,712	19,099	95,310	-8,613	—	—	—
雜品	20,526	18,238	28,001	48,042	184,050	+20,041	—	—	—
木	19,677	18,238	28,001	47,542	161,150	+19,541	—	—	—
木材	487	34,558	209	2,865	38,784	+42,441	—	—	—
其他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
總計	265,244	295,094	368,315	428,795	1,743,228	+60,480	—	—	—

(備考) 本表は聯合軍最高司令部の指令により事前の承認がなければ公表(新聞、雜誌等)を禁止されて居るから取扱ひに注意されたい。

鹽生産輸入状況

(單位匁)

(大藏省調)

年	月	内地		總計	輸入	總計	月末在庫高
		専業製鹽	自給製鹽				
昭日21	1	8,146	5,037	13,183	—	13,183	46,400
	2	5,908	6,824	12,732	14,343	27,075	48,613
	3	6,705	9,133	15,838	25,664	41,502	57,780
	4	9,627	11,026	20,653	29,024	49,677	60,942
	5	18,624	13,192	31,816	40,534	72,350	61,995
	6	16,847	16,185	33,032	4,122	40,154	48,407
	7	20,946	18,714	39,660	12,251	51,911	40,356
	8	37,521	19,293	56,814	17,556	74,370	47,657
	9	36,756	14,097	50,853	22,699	73,552	65,000
	10	24,329	12,525	36,854	28,297	65,151	69,920
	11	12,889	11,060	23,949	30,721	54,670	45,592
前月比較		-11,440	-1,465	-12,905	+2,424	-10,481	-24,328

特殊統計

所有者別國債現在高

(單位千圓) (大藏省調)

所有者別	昭和19年(3月末)		昭和21年(3月末)		昭和21年(9月末)	
	額面金額	比率%	額面金額	比率%	額面金額	比率%
總額	76,660,618	100.0	139,924,465	100.0	144,589,584	100.0
金融機關總額	43,579,174	56.9	84,983,673	60.8	86,789,233	60.0
市中金融機關	36,635,090	47.9	82,653,463	59.1	81,175,743	56.1
銀行(日銀ヲ除ク)	29,000,405	37.9	51,887,406	37.1	50,785,219	35.1
特別銀行	5,197,284	6.8	3,428,803	2.5	3,478,144	2.4
普通銀行	17,611,998	23.0	41,860,761	29.9	42,100,513	29.1
貯蓄銀行	6,191,123	8.1	6,597,842	4.7	5,206,562	3.6
信託會社	732,545	1.0	873,648	0.7	684,865	0.5
保險會社	3,171,098	4.1	3,994,262	2.8	4,026,529	2.8
農業會系統機關	3,731,042	4.9	13,165,623	9.4	13,174,537	9.1
農林中央金庫會	—	—	※12,565,117	8.9	12,576,004	8.7
農	—	—	600,506	0.5	598,533	0.4
信用組合その他	—	—	1,755,558	1.3	1,920,674	1.3
閉鎖及在外金融機關	—	—	10,976,966	7.8	10,583,919	7.3
日本銀行	6,944,080	9.0	2,337,210	1.7	5,613,540	3.9
政府及政府關係總額	23,158,706	30.2	45,407,920	32.4	48,462,281	33.6
政	23,028,126	30.0	45,345,999	32.3	48,409,013	33.6
預金部	20,796,214	27.1	43,660,830	31.2	45,709,147	32.5
簡易保險及郵便年金特別會計	1,219,445	1.6	1,193,722	0.8	1,193,722	0.8
健康保險特別會計	—	—	78,200	—	78,200	—
厚生保險特別會計	766,216	1.0	45,000	—	45,000	—
その他特別會計	—	—	328,247	0.2	382,944	0.3
國有鐵道共済組合	209,322	0.3	—	—	—	—
その他政府關係共済組合	36,929	—	—	—	—	—
地方公共團體	130,578	0.2	61,921	0.1	53,238	—
その他	9,922,736	12.9	3,595,801	2.6	3,134,138	2.2
法人及個人	—	—	1,936,169	1.4	1,718,211	1.5
個人	9,922,736	12.9	1,659,632	1.2	1,415,927	1.0
非登録	—	—	3,977,663	4.2	6,203,882	4.2

1. 本表は内國債(除短期證券)につき日本銀行國庫登錄簿に據り調査したものである。
2. ※印中には一部都府縣農業會及び市町村農業會の所有に屬するものを含む。
3. 昭和21年の本表中個人所有に屬する登録國債は登録國債總額より金融機關政府法人その他團體に屬するものを控除し推定したものである。
4. 昭和21年非登録の國債は個人以外のものが持つてゐるものもあるが大部分は個人が持つてゐるものと推定せられる。假に之が全部個人に屬するものとすれば一般個人の所有分は763,695千圓となり全體の5.4%と推定せられる。
5. 昭和21年4月以降月末迄に發行した國債は4,635百萬圓であるが凡て預金部引受に係るものである。
6. 昭和20年度は資料喪失の爲掲載し得ず。

産業別推計人口 (単位千人)

(厚生省人口問題研究所調)

Table with columns for year/month, industry (agriculture, industry, commerce, etc.), and population. Includes a '前月比較' (Month-over-month comparison) row at the bottom.

(註) 1 昭和15年迄は内閣統計局調、昭和19年は内閣統計局の人口調査に基いて厚生省人口問題研究所で推計したものである。 2 昭和20年12月以降は支拂國民所得推計のため厚生省人口問題研究所で推計したものである。

個人支拂所得 (未定額推計) (単位億圓) (大蔵省調)

Table showing personal income by industry (agriculture, industry, commerce, etc.) and year/month. Includes a '前月比較' (Month-over-month comparison) row at the bottom.

(註) 1 勤勞所得は業種別一人當り平均所得に、月別産業別推計人口表「産業別推計人口」により職員及び勞務者数を推計したものを夫々乗じ合計したものである。この一人當り平均所得は厚生省「勤勞者給与調査報告」内閣統計局「選別給與調査」及び同局「毎月勤勞統計」等の調査資料により、これに現物給與を推計加算した。 2 個人業主所得は農林水産業は農業と林業水産業とに区分し農業は全國農業會農家緊急家計調査の一月當り農業所得に農家戸数を乗じ、林業及び水産業は生産總價額に所得率を乗じ、その所得額を推計合計したものである。尚右の所得には勞賃部分を含む。 3 個人業主所得の其の他は商業所得等であつて主として聴取調査による一人當り平均所得に「月別産業別推計人口」の中の推定業主数を乗じたものである。 4 配當所得は稅務統計等に基づいて個人分を推計した。 5 利子地代家賃所得の内利子は預貯金残高及び社債現在高等に基いて個人分を推計した。 6 利子地代家賃所得の内地代家賃所得は稅務統計並に勤勞調査の全國小作料調査等に基いて推計した。 7 振替所得は國債利子、恩給、年金及び社會救濟費等であつて、日銀國庫局及び大蔵省主計局調査等により個人分を推計した。

地域別證紙貼附銀行券回收高 (單位千圓)

昭和21年12月31日

(日本銀行調)

Table showing bank bill redemption by region (Tokyo, Osaka, etc.) with columns for region, usage, redemption, and rate.

註 ※印を附したのは回收超過を示す。



